



IRラージミーティング資料

平成22年3月期決算の概要と中期経営計画
「NEW PROJECT 60」について

22年6月11日

株式会社 武蔵野銀行

URL:<http://www.musashinobank.co.jp>



目次

第1章 22年3月期の実績

22年3月期決算の概要	P3
利益の状況	P4.5
運用・調達実績	P6
貸出金の推移	P7
預金・預り資産の推移	P8
役務利益および経費の推移	P9
貸出金の状況	P10
不良債権の状況	P11
保有有価証券の状況	P12
資本の状況	P13
ぶぎんグループの決算状況	P14
23年3月期の業績予想	P15

第2章 中期経営計画について

前中期経営計画の実績と課題	P17
中期経営計画の概要	P18
営業推進態勢の改革	P19
法人戦略	P20
個人戦略①(運用)	P21
個人戦略②(調達)	P22
効率的営業体制の確立・人材育成の強化	P23
その他主要戦略	P24
中期経営計画 計数目標	P25



第1章 22年3月期の実績



22年3月期決算の概要

- ・貸出金残高は、前年比 $\Delta 28$ 億円 ($\Delta 0.1\%$) の2兆7,233億円
- ・預金等残高は、前年比 $+1,162$ 億円 ($+3.6\%$) の3兆3,166億円
- ・コア業務純益は、前年比7億円の減益となるも211億円を確保

成長性

貸出金:期末残高 2兆7,233億円
年伸率: $\Delta 0.1\%$ 減少額: $\Delta 28$ 億円

預金:期末残高 3兆3,166億円
年伸率: $+3.6\%$ 増加額: $+1,162$ 億円
預金・預り資産合計年伸率: $+4.4\%$

収益性

実質業務純益:202億円 (前年比 $+62$ 億円)

コア業務純益:211億円 (前年比 $\Delta 7$ 億円)

経常利益:66億円 (前年比 $+147$ 億円)

当期純利益:41億円 (前年比 $+82$ 億円)

※与信関係費用:111億円(前年比 $\Delta 69$ 億円)

※有価証券関係損益: $\Delta 11$ 億円(前年比 $+84$ 億円)

収益の推移



健全性

不良債権残高
696億円(前年比: $\Delta 55$ 億円)

不良債権比率
2.53% (前年比: $\Delta 0.20\%$)

分配可能額
491億円
(前年比: $+60$ 億円)

自己資本比率(単体)
10.50%
(前年比: $+0.40\%$)

利益の状況①

- ・資金利益は、市場金利の低下等による利鞘の縮小を主因に前年比15億円減少の508億円
- ・役務取引等利益は、市況の低迷による投信等の販売低迷により前年比1億円減少の38億円
- ・経費については、人件費1億円、物件費4億円の合計で5億円削減

22年3月期の収益状況

(単位:百万円)

	番号	実績	前年比
			増減額
業務粗利益	1	55,746	5,681
資金利益	2	50,821	△1,563
役務取引等利益	3	3,833	△172
その他業務利益	4	1,091	7,417
(債券5勘定戻)	5	△969	6,973
(金融派生商品収益等)	6	2,060	444
経費(△臨時費除く)	7	35,531	△520
うち、人件費(△)	8	18,219	△114
うち、物件費(△)	9	15,727	△408
コア業務純益	10	21,184	△772
実質業務純益	11	20,214	6,201

【資金利益の内訳】

(増加要因)

- ①預金利息等 △24億円
- うち、V要因 19.2億円
- R要因 △43.2億円

(減少要因)

- ①貸出金利息 △26.3億円
- うち、V要因 8.1億円
- R要因 △34.4億円
- ②有価証券利息 △3.1億円
- ③スワップ利息 △10.2億円

【債券5勘定の内訳】

- 国債等債券売却益 16.3億円
- " 売却損 △21.7億円
- " 償還益 8.4億円
- " 償還損 △12.8億円
- " 償却 -



利益の状況②

- ・不良債権処理費用は一般貸倒引当 19 億円、個別貸倒引当 92 億円の計 111 億円で前年比△ 69 億円
- ・経常利益は、与信関係費用の減少、有価証券関係損益の改善により、前年比 147 億円増加の 66 億円
- ・当期純利益は前年比 82 億円増加の 41 億円

22年3月期の収益状況

(百万円、%)

	番号	実績	前年比	
			増減額	
一般貸倒引当金繰入額(△)	12	1,912	△ 2,122	
業務純益	13	18,302	8,324	
臨時損益	14	△ 11,635	6,452	
不良債権処理費用(△)	15	9,205	△ 4,826	
株式3勘定戻	16	△ 261	1,482	
その他	17	2,168	144	
経常利益	18	6,662	14,777	
特別損益	19	1,151	473	
税引前当期純利益	20	7,814	15,251	
当期純利益	21	4,133	8,248	
自己資本比率	22	10.50%	0.40%	

【信用コストの内訳】

	22/3	21/3
①一般貸倒引当金繰入	19億円	40億円
②個別貸倒引当金繰入	92億円	140億円
計	111億円	180億円
	前期比△69億円	

【株式3勘定戻の内訳】

①株式等売却益	17億円
②株式等売却損	5億円
③株式等償却	14億円



運用・調達実績

- ・貸出金平残は、前年比419億円(+1.6%)の伸び
- ・円預貸金利回差は、前年比0.059%縮小の1.760%

期中平残

(単位:億円)

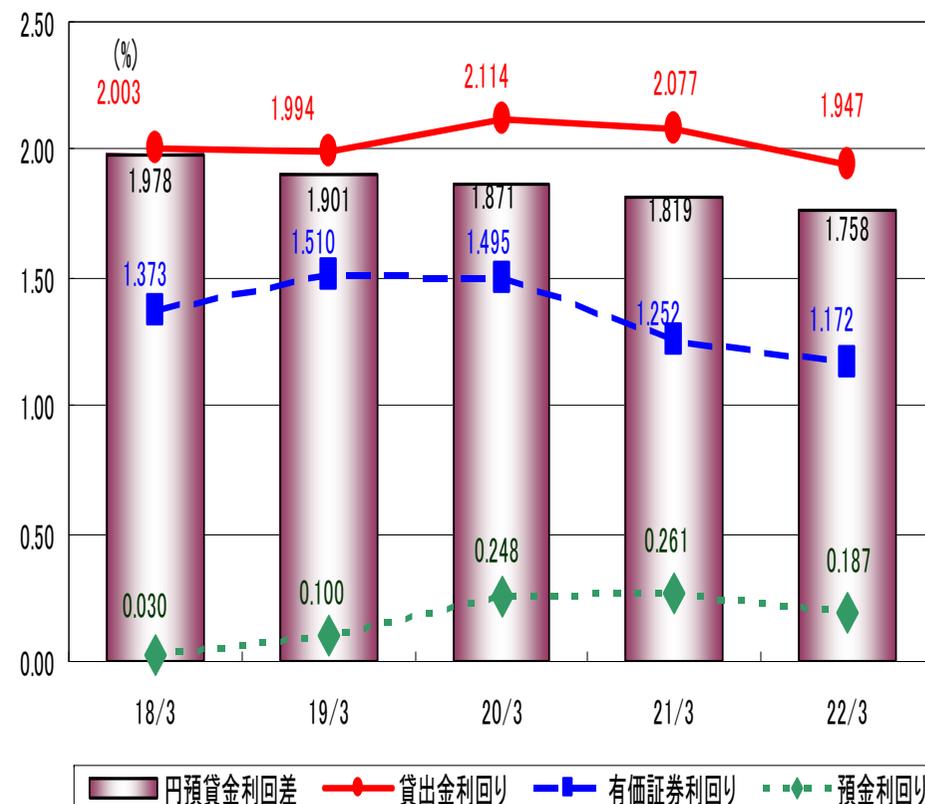
項目	22年3月期	前年比	
		増減額	増減率
貸出金	26,859	419	1.6%
有価証券	5,558	99	1.8%
預金等 (NCDを含む)	32,633	1,090	3.5%
預り資産残高 (末残)	5,105	483	10.4%

利回り等

(単位:%)

項目		22年3月期	前年比
資金運用利回り	1	1.760	△ 0.145
貸出金利回り	2	1.947	△ 0.130
有価証券利回り	3	1.172	△ 0.080
預金利回り	4	0.187	△ 0.074
(預金等利回り)	5	0.189	△ 0.083
<円預貸金利回差>	6	1.760	△ 0.059
経費率	7	1.088	△ 0.054
総資金利鞘	8	0.420	△ 0.038

利回り等推移

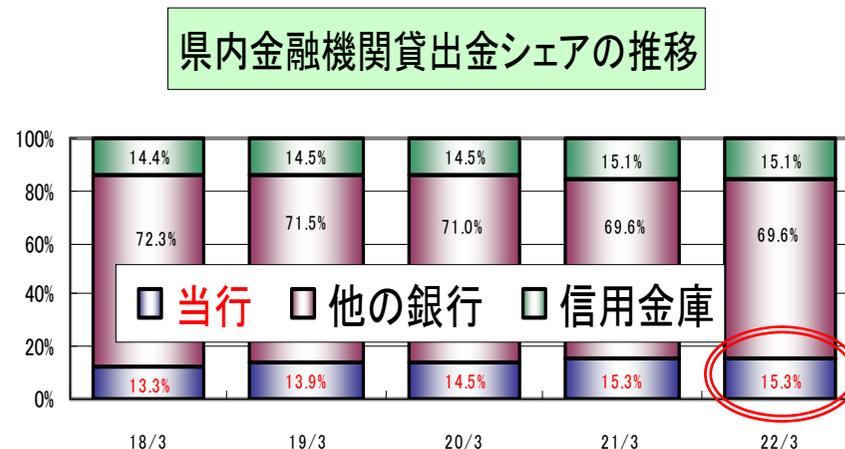
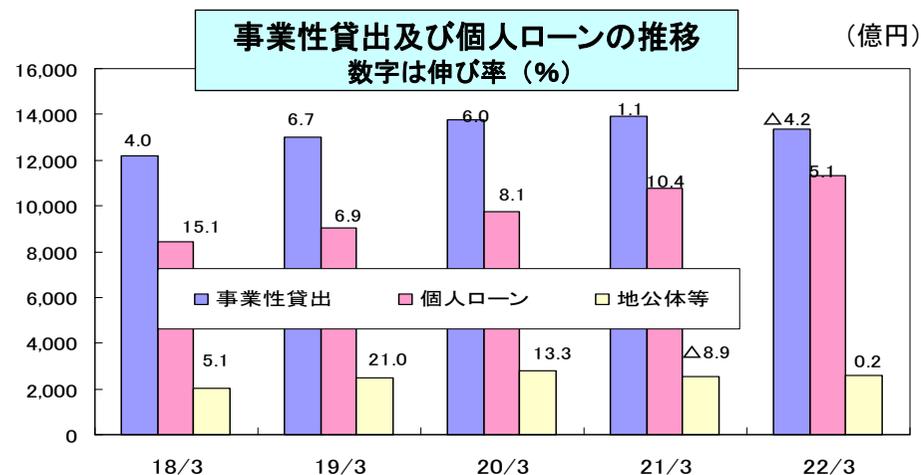


貸出金の推移

- 貸出金残高は前年比△28億円（年率△0.1%）、事業性貸出は△4.2%、個人ローンは+5.1%
- 県内貸出金シェアは、前年比横ばいの15.3%

貸出金の推移

項目	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3
期末残高	22,681	24,515	26,350	27,261	27,233
増加額	1,785	1,834	1,835	910	△28
伸び率	8.5	8.1	7.4	3.4	△0.1
地銀平均伸び率	2.2	2.8	2.6	4.4	△0.4
(当行一般貸出金残高)	(21,059)	(22,446)	(23,938)	(25,078)	(25,019)
(増加額)	(1,690)	(1,387)	(1,492)	(1,140)	(△59)
(伸び率)	(8.7)	(6.5)	(6.6)	(4.7)	(△0.2)



預金・預り資産の推移

- ・預金残高は、前年比+1,258億円の3兆3,005億円で増加率3.9%と地銀平均を上回る
- ・個人預金は、前年比+624億円、法人預金も+635億円と順調に推移
- ・金利の高いNCD残高は前年比△96億円

預金等の推移

(億円、%)

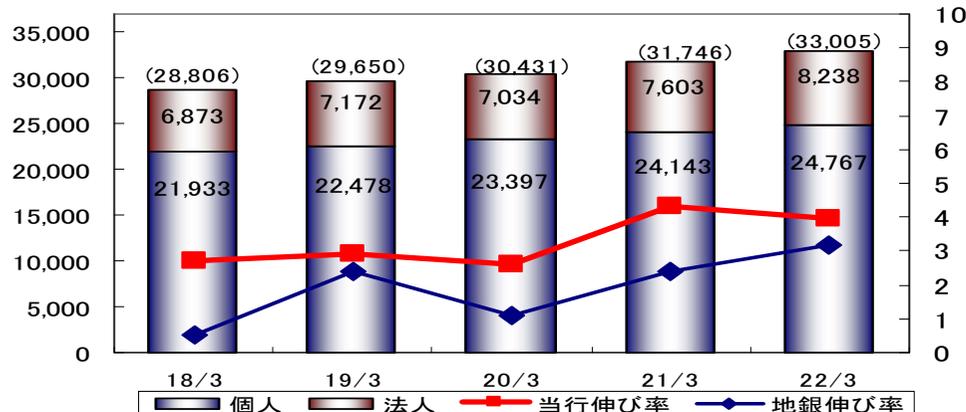
項目	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3
預金残高(末残)	28,806	29,650	30,432	31,746	33,005
伸び率	2.7	2.9	2.6	4.3	3.9
地銀平均	0.5	2.4	1.1	2.4	3.2
NCD残高(末残)	150	685	1,106	257	161
預り資産残高	3,260	4,410	4,714	4,622	5,105
伸び率	43.9	32.0	16.7	7.4	10.4

預金残高の推移

() は合計

(億円)

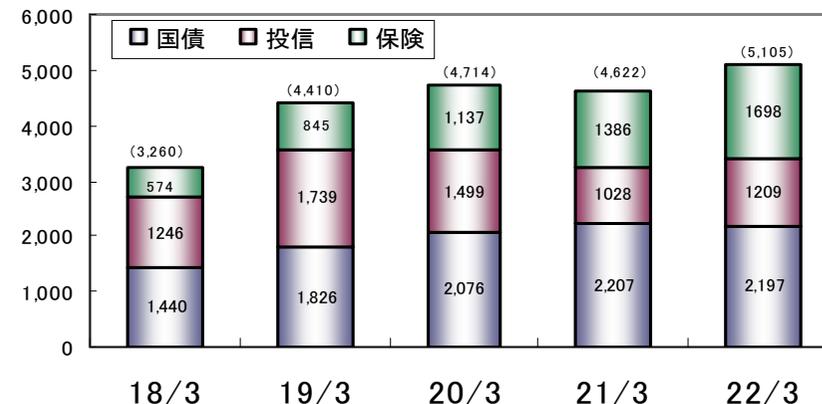
(%)



預り資産残高の推移

() は合計

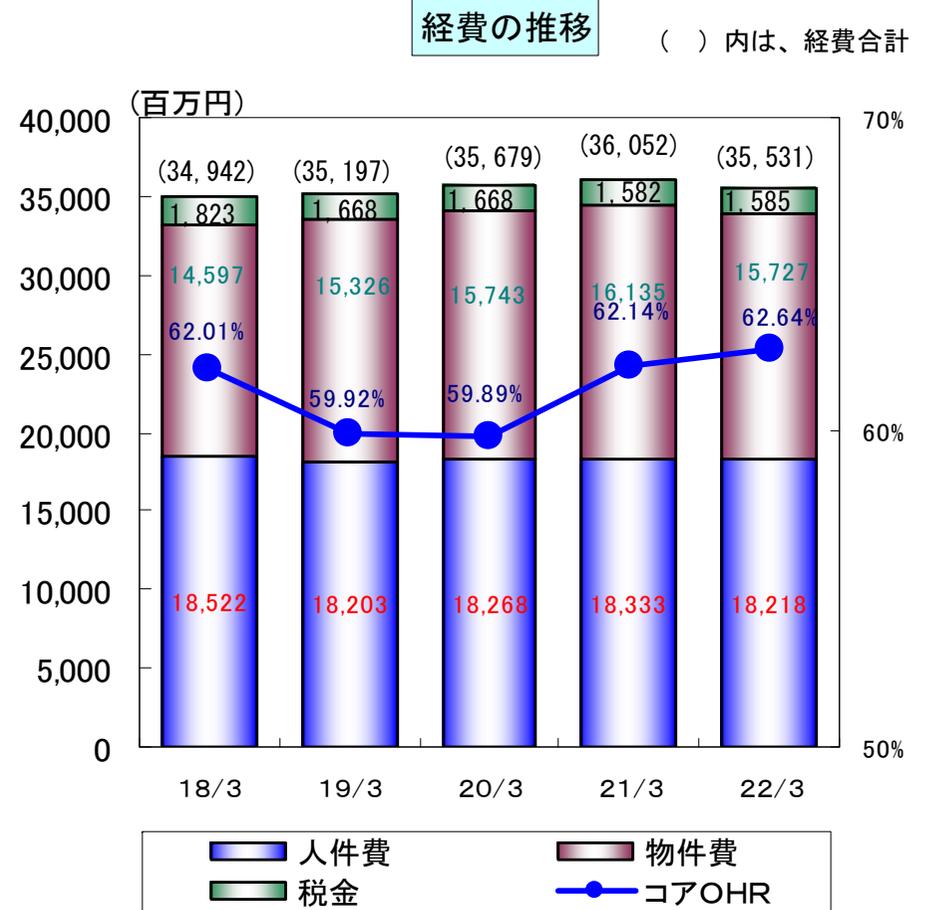
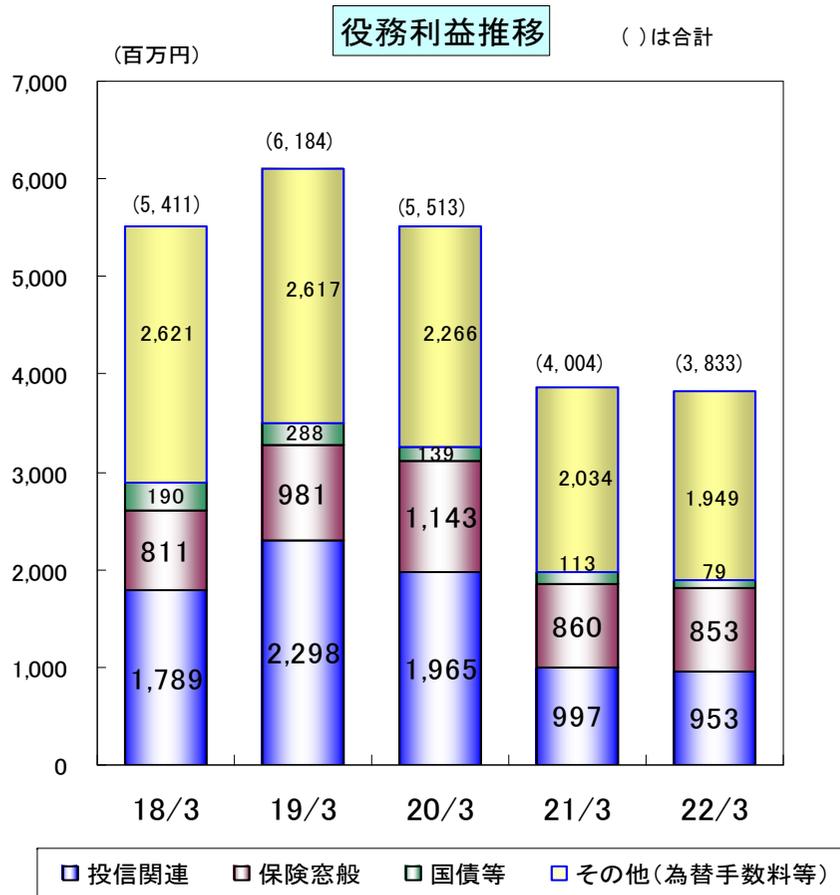
(億円)





役務利益および経費の推移

- ・ 投信手数料の減少を主因に役務利益は前年比 1 億 7 2 百万円減少の 3 8 億 3 3 百万円
- ・ コアOHRはコア業務粗利益の減少により経費を 5 億 2 0 百万円削減するも 62.64%と前年比 0.5%上昇





貸出金の状況

・貸出金の業種別構成は、不動産業向けが地銀平均を5.8%、住宅ローン等が7.2%上回る
 ・個人による貸家業（アパートマンションローン）は前年比260億円増加（年率11.5%）し、2,529億円

業種別構成割合の地銀平均比較（22/3月末）

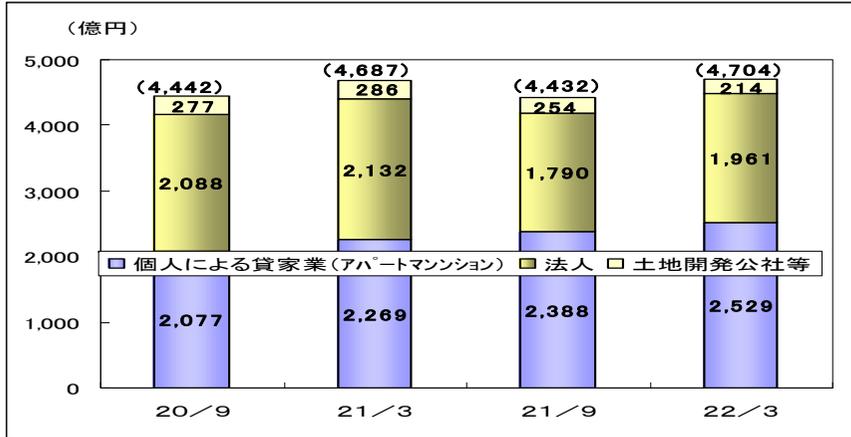
	当行(22/3)	地銀平均(21/9)	平均比
製造業	11.1%	14.0%	△ 2.9%
農業・林業・鉱業	0.3%	0.5%	△ 0.2%
建設業	5.5%	4.4%	1.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.6%	0.9%	△ 0.4%
情報通信業	0.3%	0.7%	△ 0.4%
運輸業	3.4%	3.3%	0.2%
卸売・小売業	8.7%	11.7%	△ 3.1%
金融・保険業	2.4%	3.9%	△ 1.5%
不動産業	17.3%	11.5%	5.8%
各種サービス業	9.3%	11.5%	△ 2.3%
地方公共団体	5.1%	8.5%	△ 3.4%
その他(住宅ローン等)	36.2%	29.0%	7.2%
計	100.0%	100.0%	

貸出金の内訳 推移

(億円)

	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3
貸出金	22,681	24,515	26,351	27,261	27,233
事業性	12,176	12,995	13,770	13,922	13,340
個人	8,883	9,451	10,168	11,156	11,679
地公体	740	1,099	1,433	1,560	1,604
その他	882	970	980	623	610

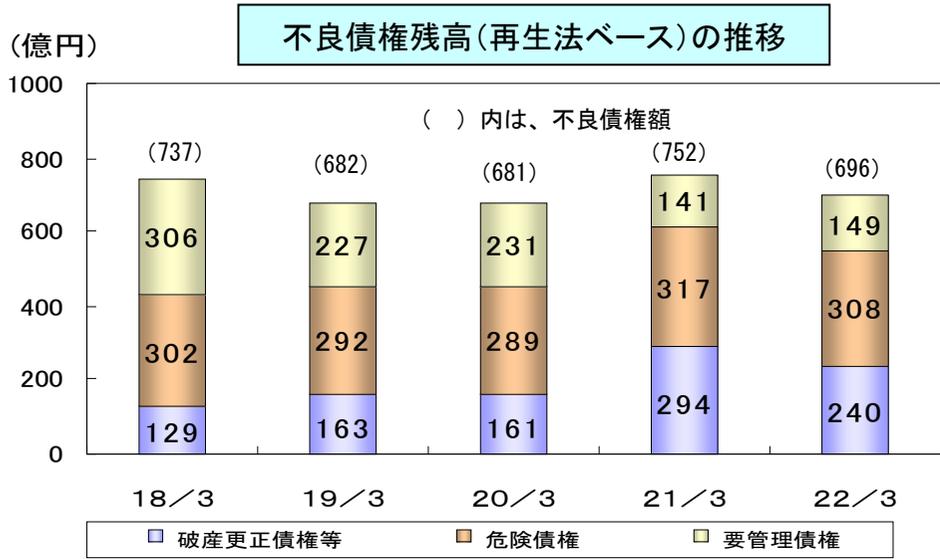
不動産業の内訳





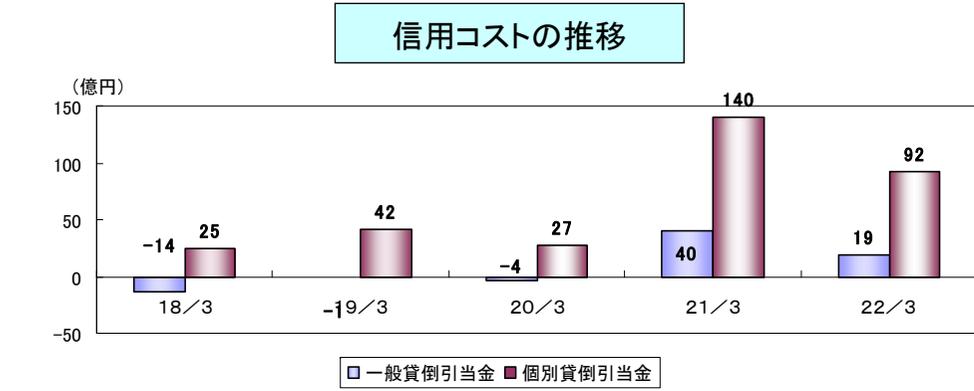
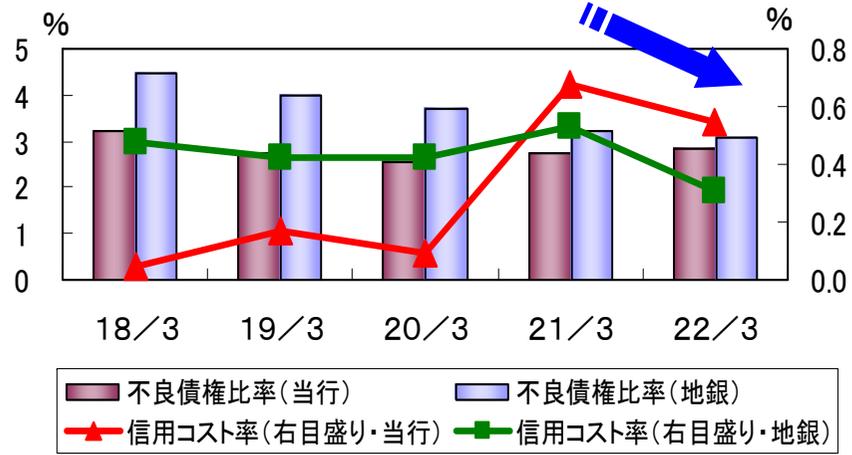
不良債権の状況

・不良債権残高は696億円と前年比55億円減少、不良債権比率は2.53%と、前年比0.20%低下
 ・信用コスト額は前年比69億円減少の111億円。信用コスト率は前年比0.27%低下の0.41%



不良債権比率と信用コスト率の推移 (単位:%)

	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3
不良債権比率(当行)	3.21	2.75	2.55	2.73	2.53
不良債権比率(地銀)	4.49	3.98	3.70	3.24	3.09
信用コスト率(当行)	0.05	0.17	0.09	0.68	0.41
信用コスト率(地銀)	0.48	0.42	0.42	0.53	0.31

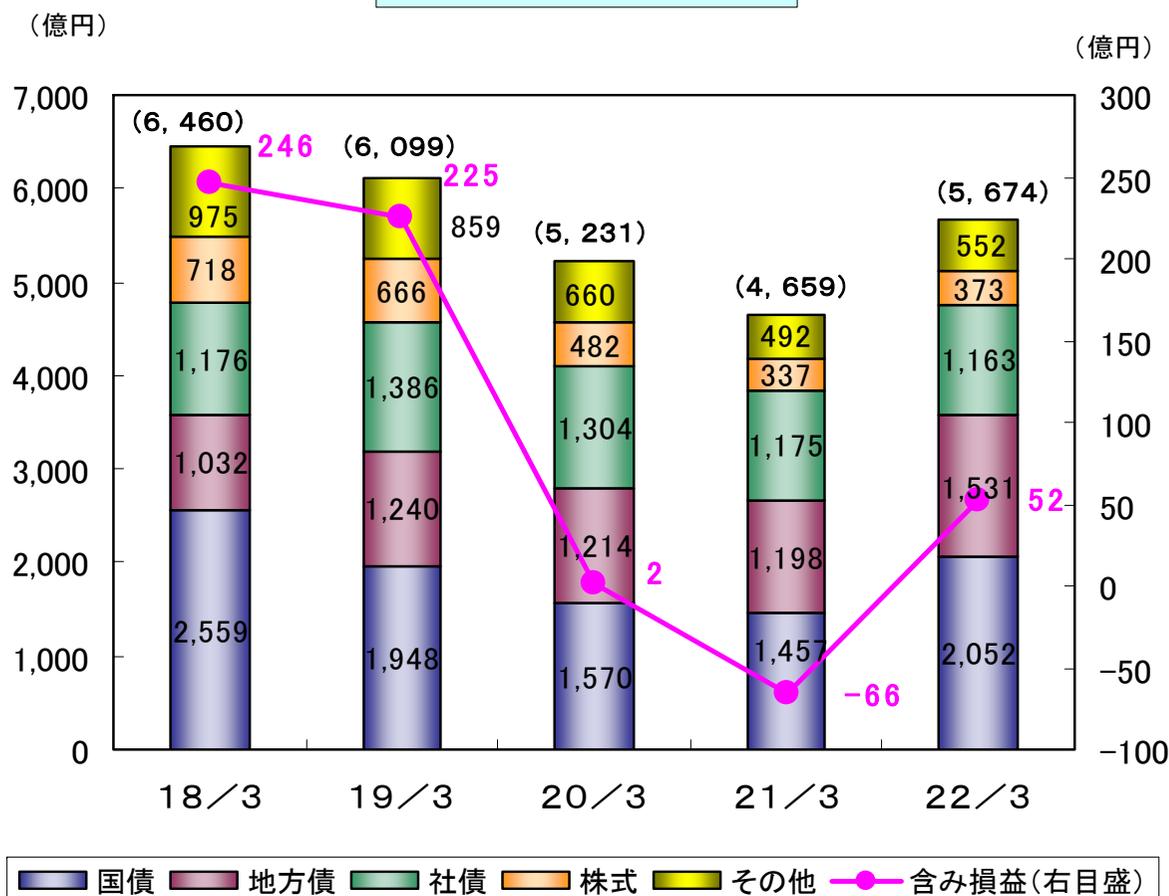


※地銀平均の不良債権比率(22/3)および信用コスト比率は、当行計算値

保有有価証券の状況

・有価証券は国債、地方債の積増しにより増加。投資信託や証券化商品のリスクは限定的
 ・保有株式（時価）は373億円とTier 1（1,433億円）の26%

有価証券残高の内訳推移



その他 552億円の内容（評価損益）

・円建外債	259億円	(3億円)
・外貨建債券	141億円	(0億円)
・投資信託	137億円	(△10億円)
・投資事業組合	15億円	(ー億円)
合計	552億円	(△6億円)

①保有投資信託の内訳（評価損益）

・株式投信	8億円	(△1億円)
・REIT	ー億円	(ー億円)
・外債組入	18億円	(△3億円)
・私募投信	109億円	(△5億円)
合計	137億円	(△10億円)

②クレジットデリバティブ・CDO関連

・保有無し

③不動産関連（評価損益）

・フレディマック 3億円 (△0億円)

④欧州向け有価証券投資（評価損益）

※円建外債のみ保有（カッコ内は発行体格付）

- ・英国金融機関 (Aa1) 10億円 (+0億円)
- ・独国金融機関 (Aaa~Aa1) 22億円 (△0億円)
- ・蘭国金融機関 (Aaa) 23億円 (+0億円)

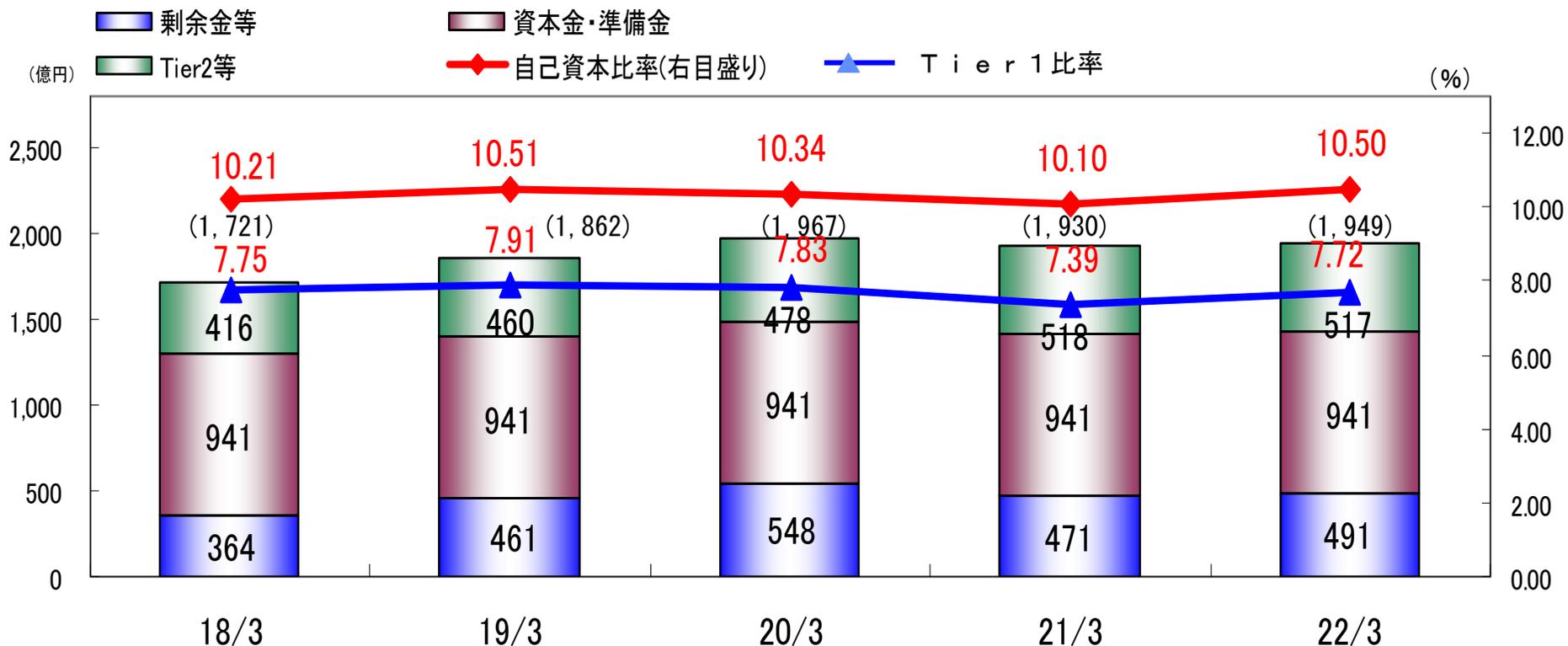


資本の状況

- ・自己資本比率は、前年比0.40ポイント上昇し、10.50%
- ・Tier1比率は、前年比0.33ポイント上昇し、7.72%（コアTier1比率は、6.75%：繰延税金資産控除後）

() 内は、自己資本額

自己資本比率等の推移





ぶぎんグループの決算状況

- ・連結経常利益は64億円（前年比+144億円）、連結当期純利益は35億円（前年比+78億円）
- ・連結当期純利益が単体比△6億円の要因は、ぶぎん保証(株)の当期純損失6億円によるもの

前年比較

（単位：億円）

項目	22/3期	21/3期	前年比
経常収益	856	890	△34
経常利益	64	△80	144
当期純利益	35	△43	78
自己資本比率（%）	10.58	10.19	0.39

連単比較

（単位：億円）

項目	連結 22/3期		連単差額	連単比率(%)
	連結	単体		
経常収益	856	750	106	114.19
経常利益	64	66	△2	96.58
当期純利益	35	41	△6	85.99

※ぶぎん保証(株) 経常利益 △7億円 当期純利益 △6億円



23年3月期の業績予想（単体）

（単位：億円）

項目	番号	平成23年3月期通期 計画	前年比
			増減額
業務粗利益	1	552	△ 4
資金利益	2	510	1
役務取引等利益	3	37	△ 1
その他業務利益	4	5	△ 5
経費（△）	5	360	5
コア業務純益	6	203	△ 8
一般貸倒引当金繰入（△）	7	10	△ 8
業務純益	8	181	△ 1
不良債権処理費用（△）	9	75	△ 17
経常利益	10	82	15
当期純利益	11	46	5
自己資本比率	12	10.50	-

<予想の前提>

○貸出金増加計画（末残）

事業性

（上期△ 50億円、下期 50億円）

個人ローン

（上期 200億円、下期300億円）

○預貸金利回り

①貸出金 1.947%⇒1.898%
（△0.049%）

②預金等 0.189%⇒0.155%
（△0.034%）

③預貸金利回り差1.760%⇒1.745%
①－② （0.015%悪化）

○資金利益 1. 8億円

【増加要因】

①預金利息等 △ 5. 8億円
②有価証券 2. 5億円

【減少要因】

①貸出金利息 △ 4. 5億円
②スワップ利息 △ 2. 0億円
③その他 △ 1. 8億円

○信用コスト減少（△ 2.6億円）

111億円→85億円

<連結／通期 予想>

・経常利益 87億円

・当期純利益 43億円



第2章 中期経営計画

NEW PROJECT 60

創立60周年に向けた成長戦略

24年3月、当行創立60周年

～「地域で最も信頼されるワンランク上の銀行」を目指して～

計画期間：平成22年4月～25年3月の3カ年



前中期経営計画（VALUE UP 2 1）の実績と課題

基本方針

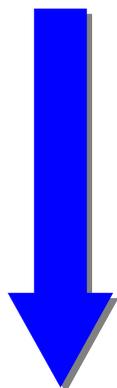
お客さま満足度No.1 銀行を追求

持続的成長戦略を展開

スリムで強靱な企業体質を構築

(単位：億円)

計数目標と
実績・要因



課題

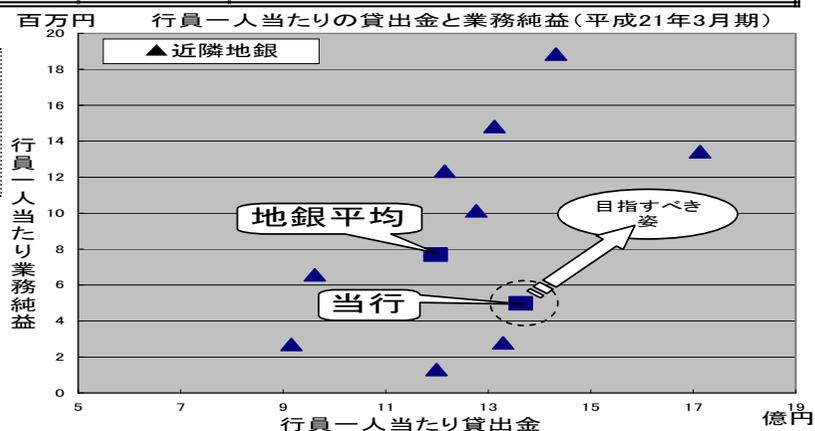
収益力

- ・ トップラインの拡大（貸出金の増強、適正利回り確保等）
- ・ 純利益の拡大（与信コスト低減、営業経費削減）

顧客基盤

- ・ 顧客基盤の構築（貸出先数増加、メイン先数の拡大）

項目	当初計画	業績予想	実績	当初計画対比	背景など
貸出金平残	28,600	26,993	26,859	△1,741	<ul style="list-style-type: none"> ● 景気低迷に伴う資金ニーズの落込 ● 貸出金伸び悩み、利鞘の縮小、市況悪化による預り資産役務の減少 ● 取引先企業の業績悪化に伴う与信コストの上昇
預金等平残	33,400	32,684	32,633	△767	
コア業務純益	285	200	211	△74	
当期純利益	140	36	41	△99	
自己資本比率	10%以上	10.22%	10.50%	-	
不良債権比率	1%台	2%台前半	2.53%	-	





中期経営計画の概要～目指すべき姿は三つの「S」

STRONG

《強靱な銀行》

～どのような環境変化にも耐えうる
財務体質及び収益力～

STATUS

《存在感のある銀行》

～県内における営業基盤が磐石～

SUPPORT

《信頼感のある銀行》

～お客さまを徹底してサポートし、
信頼を勝ち得る～

＜目指すべき姿に向けて＞

キーワード

地域密着型金融の愚直な実践

基本戦略 3本の柱

営業推進態勢の改革

人材育成の徹底

**効率的営業態勢の確立
内部管理態勢の強化**



中期経営計画 営業推進態勢の改革

基本的考え方

顧客接点の強化

総合取引推進

面の営業への進化

チャンネル、仕組みの整備（ハード）

●店舗の新設等

- ・ 県南部を中心に空白エリアに出店



●非対面チャネルの強化

- ・ ATM、インターネット取引の高度化
- ライフスタイルに応じた営業態勢構築
- ・ 相談受付等にかかる休日営業を積極展開

本部の営業店支援強化

22年4月
営業推進部門
の組織改正

●相談態勢強化

- ・ 専門的なコンサルティングニーズへの対応
- 本部と営業店との連携強化
- ・ 支店経営全般の支援強化（支店統括室新設）

人材面の整備（ソフト）

●「面営業」の徹底

- ・ マーケットの全てを担当者が責任を持って管理
- ～情報量の増加
- ～取引先の裾野拡大
- ～活動効率の向上 訪問件数・頻度の増加

個々のお客さまのニーズを捉え、
多面的なお取引を指向



●総合取引（メイン化）に向けた態勢整備

- ・ 営業推進の活動基準の再構築

●戦略分野への経営資源の投入

- ・ 市場性に合せた業推人員の配置、増員
- ・ シニア、女性の更なる戦力化
- ・ 事務の効率化、本部スリム化による業推人員の捻出

中期経営計画 法人戦略

基本方針

法人取引基盤の更なる強化
メイン化の推進

総合的な金融サービスの
提供

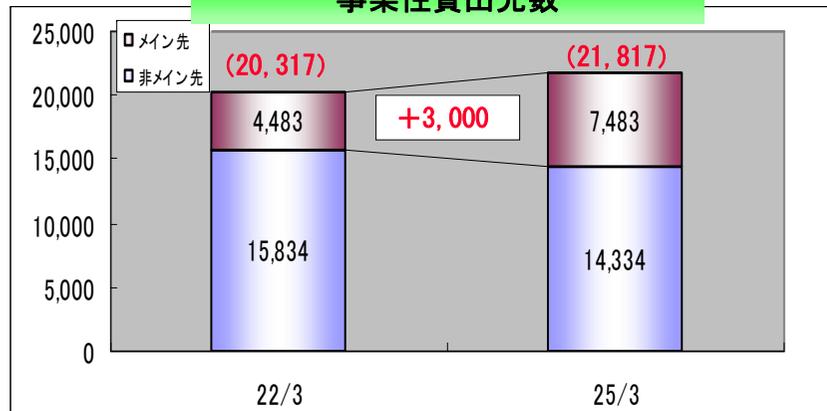
地域情報の活用、活性化支援

県内法人への積極的推進活動

- 営業担当、企業担当増員によるメイン化活動
- 小規模事業先は新設する※ビジネスサポーターがきめ細かく活動
※小規模企業専門の担当者。シニア層が中心



事業性貸出先数



企業のライフサイクルに応じた金融サービスの提供

- 創業期: ベンチャー支援・私募債、IPO
- 成長期: シンジケートローン・海外進出支援
- 成熟期: 401K・事業承継、M&A

地域情報の活用

- ビジネスマッチング業務の展開
- 情報提供による付加価値提供
- 産学官連携強化による地域活性化

県内成長分野への注力

- 医療・福祉分野への継続的取組み
- 農業分野及び環境・エコ関連事業への取組み強化

当該分野を当行の強みに



中期経営計画 個人戦略①（運用）

住宅ローン推進

- 住宅ローンセンター強化
 - ・業者パイプの拡充
- 営業店の活動強化
 - ・面営業の徹底によるメイン化の推進
- 債権健全化への取組み強化
 - ・本支店一体となった延滞債権の管理徹底

資産運用型ローン推進

- 営業店の活動強化
 - ・相続対策等、相談業務の積極展開による富裕層困い込み強化
- 本部支援体制の強化
 - ・帯同訪問による人材育成
 - ・高度な知識が必要な案件に対する支援

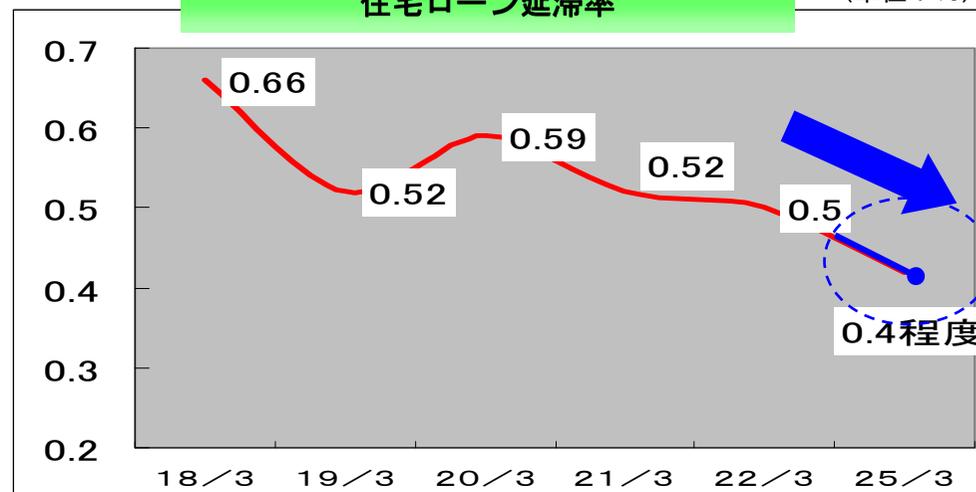
個人ローン残高

（単位：億円）



住宅ローン延滞率

（単位：％）





中期経営計画 個人戦略②（調達）

基本方針

- ・取引基盤強化による「集まる預金」態勢構築
- ・顧客ニーズに的確に応える提案スキルの向上、インフラの整備

ターゲット		強化する商品サービス	
シニア層	年金 退職金	退職金運用商品 相続等のコンサルティング業務	
ミドル層	給与振込	投信・保険商品 資産運用パッケージ商品	
若年層		積立性商品 保障性保険商品	
	決済口座	クレジット一体型キャッシュカード	

態勢・インフラの整備

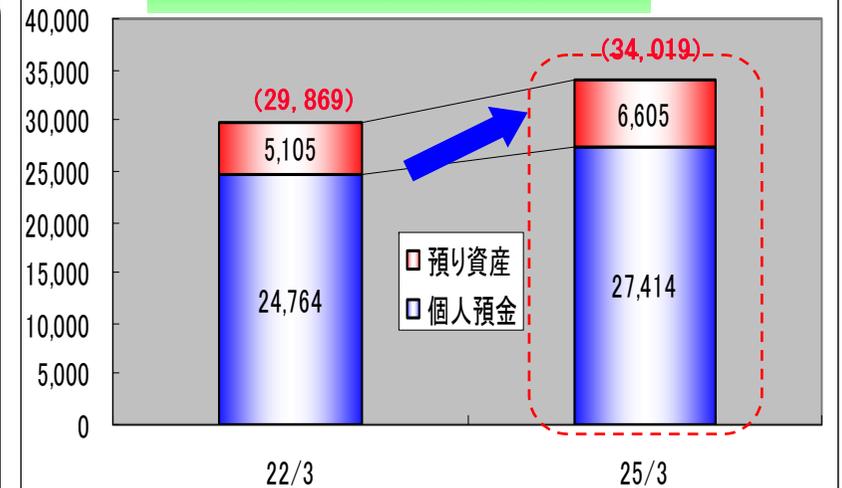
- ・テラー全員による預り資産販売
- ・面営業の徹底による案件発掘
- ・営業支援システムの導入・ライフプランシミュレーション
預り資産販売支援システム導入

スキル面の向上

- ・全行員のコンサルティング・スキルアップ運動
- ・好事例ノウハウ共有・OJTの徹底

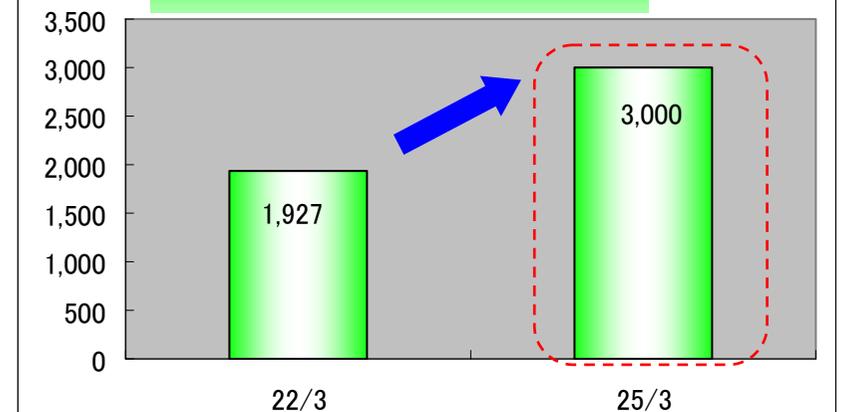
個人預金・預り資産残高

(単位：億円)



預り資産役務収益

(単位：百万円)





中期経営計画 効率的営業態勢の確立・人材育成の強化

事務改善の推進

じゅうだん会と協働した事務改善

- 「事務改革プラン」
 - ・ 後方事務の合理化、本部集中等
- 「融資業務改革」
 - ・ 電子稟議システムの導入による稟議書作成の省力化等の実現

平仄を合せて取り組み

当行独自の事務改善

- ・ コンタクトセンター新設等、更なる本部事務集中化
- ・ 営業店要望事項等への対応促進

- ・ 営業に特化できる営業店態勢の構築
- ・ 事務人員スリム化、営業担当者へのシフト

「全員営業」に向けた人材育成の徹底

- 若手行員の早期戦力化
 - ・ 集合研修の実施・OJTでの営業実践
- シニア、臨時従業員の更なる活性化
 - ・ スモールビジネス、預り資産営業などへの配置
- 人材育成のPDCAの仕組み構築
 - ・ 研修プランの高度化
 - ・ 店舗表彰を通じた人材育成状況の牽制

本部スペシャリストの養成

- コンサルティング担当者の育成
- 本部専門業務の担当者育成

- ・ 行員ひとり一人のレベルアップへ



中期経営計画 その他主要戦略

収益・リスク管理

- 信用リスク管理の高度化
 - ・リスクリミットの構築
- 収益リスク管理の高度化
 - ・部門別収益管理の実践
 - ・新システムによる予算策定・管理
 - ・個社別収益管理・業績評価への反映
- 与信先管理の強化

格付・保全に応じた弾力的金利設定

アラーム機能の実践、途上与信管理の徹底

与信ポートフォリオ管理の強化

IFRSへの対応

- 当行グループ全体の問題として位置付け、主計部門のみならず、融資、営業、経営管理、グループ会社などを含めて取組み態勢を構築

CSRの取組み強化

- 金融教育の普及、福祉活動への関与
- 環境保全への取組み

システム戦略

- 共同化メリットの追求
- システム経費の削減
- 今後のシステム企画を担う人材の育成

グループ戦略

- 外部環境や法令変更等に併せた収益強化策の検討
- 銀行本体と連携した外部受託業務の推進



中期経営計画 計数目標

	計数目標	
	22年3月期	25年3月期目標
コア業務純益	211億円	220億円
当期純利益	41億円	100億円
自己資本比率	10.50%	10.5%程度 (Tier 1比率8%程度)
ROE	2.49%	6.0%
不良債権比率	2.53%	1%台

《ガイド目標》 貸出金残高+2,000億円（年率2.5%） 預金残高+3,000億円（年率3%）



本日は、弊行会社説明会にご参加いただきまして誠に有り難うございます。

本日配布致しました資料に記述されている将来の業績予想及び未確定の目標値等は、経営環境の変化等に伴い変化し得ることにご留意ください。

本日の説明に関するご照会先

武蔵野銀行 総合企画部

TEL 048-641-6111 (代)

担当：松本・田邊（広報・CSRグループ）



IRラージミーティング資料

資料編

22年6月11日

株式会社 武蔵野銀行

URL:<http://www.musashinobank.co.jp>



資料編目次

■ 埼玉県経済

埼玉県主要プロジェクト一覧…	P2
圏央道の延伸効果	… P3
埼玉県新施策	… P4
埼玉県の魅力	… P5. 6
埼玉県の特徴①	人口と就業者数…P7
埼玉県の特徴②	県内総生産 … P8
埼玉県の特徴③	県民所得 … P9
埼玉県の特徴④	産業構造 … P10
埼玉県の特徴⑤	産業構造 … P11
埼玉県の特徴⑥	産業構造 … P12
埼玉県の特徴⑦	その他 … P13
埼玉県経済①	全国順位 … P14
埼玉県経済②	人口遷移 … P15
埼玉県経済③	地価動向 … P16
県内経済指標①	販売指数等 … P17
県内経済指標②	消費支出等 … P18

県内経済指標③	生産指数等	… P19
県内経済指標④	その他	… P20

■ 当行データ

プロフィール	… P21
貸出金の推移	… P22
預金等の推移	… P23
有価証券の状況	… P24
預り資産・自己資本の状況	… P25



埼玉県主要プロジェクト一覧

- ・埼玉県内には、プロジェクトが目白押し
- ・埼玉県の格付 AA+（安定的） R&I

《駅周辺の整備》

1. 大宮駅周辺地区再開発事業
2. 鉄道博物館周辺の整備
3. 日進駅周辺地区開発事業
4. 「西大宮駅」周辺地区開発事業
5. 浦和駅周辺地区開発事業
6. 武蔵浦和駅周辺地区開発事業
7. 上尾駅東口市街地再開発事業
8. 蕨駅西口地区再開発事業
9. 武蔵野操車場跡地開発事業
10. 越谷駅東口第一種市街地再開発事業
11. 越谷レイクタウン特定土地区画整理事業
12. 狭山市駅西口地区整備事業

《新都心の整備》

1. さいたま新産業拠点（SKIPシティ）の整備
2. 本庄新都心地区整備

《新交通システム沿線の整備》

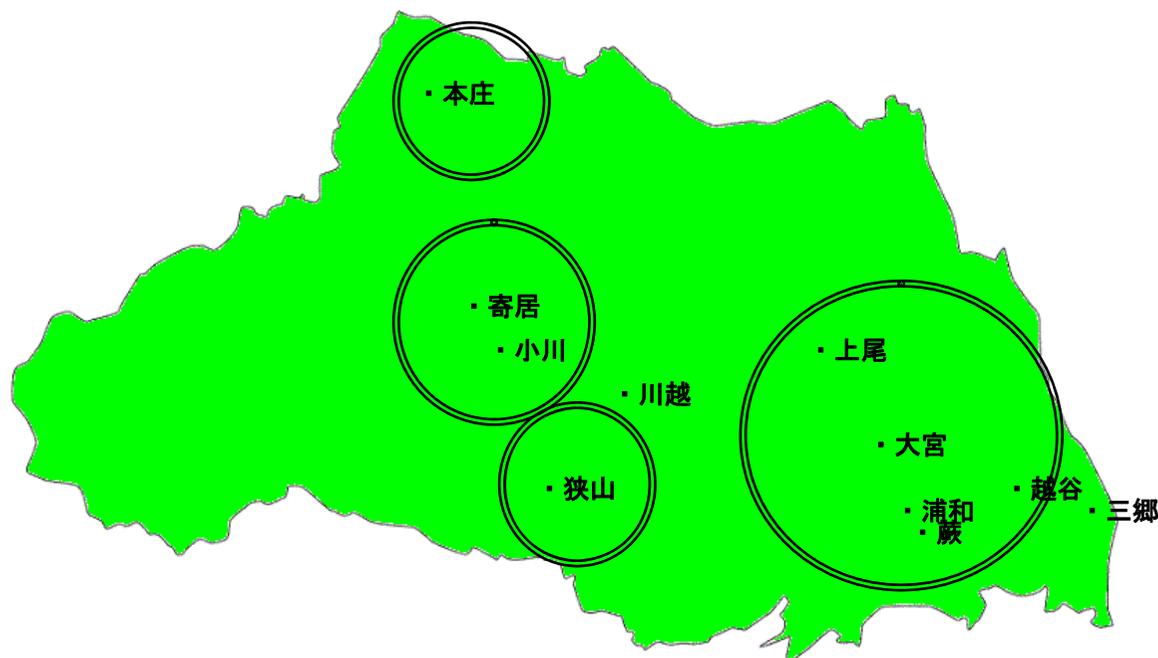
1. 埼玉高速鉄道沿線の整備
2. つくばエクスプレス沿線の整備

《高速道路の整備》

1. 圏央道IC等周辺の整備
2. 三郷インターA地区の整備

《その他》

1. PFI事業
2. 本田技研関連企業の集積



《埼玉県の主要施策の概要》

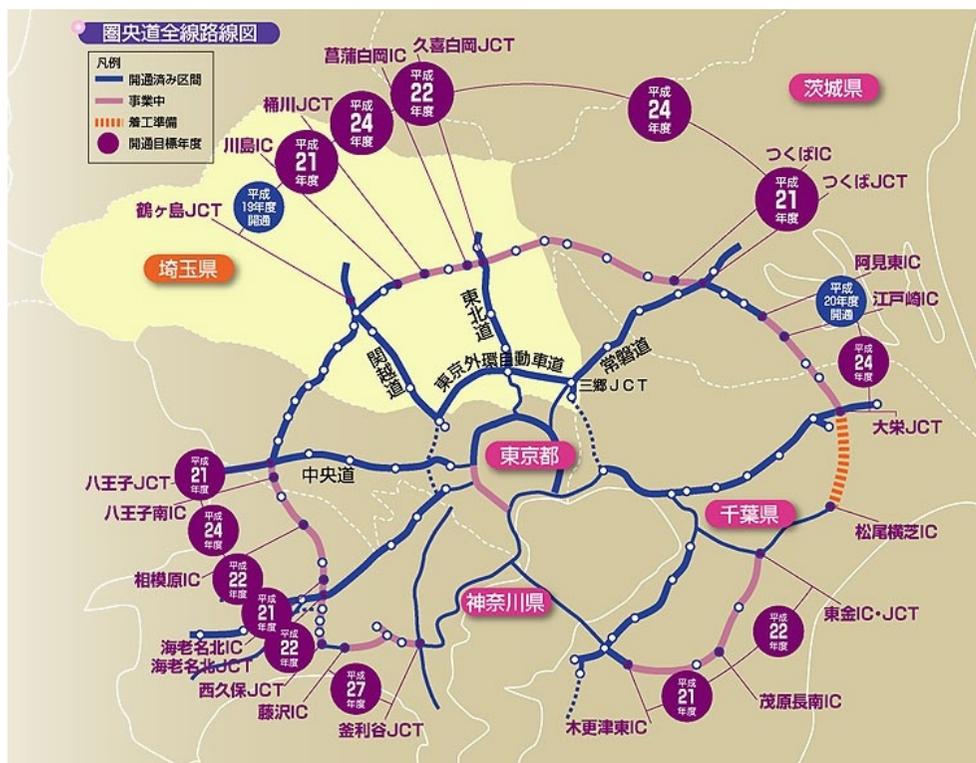
埼玉県雇用ニューディール～雇用を軸とした政策の展開～

依然として厳しい県内雇用情勢を踏まえ、あらゆる政策の縦軸に「雇用の創出・確保」を位置づけ、官民連携で雇用創出を推進。



圏央道の延伸効果

・全国屈指の交通の要衝（平成24年度中に県内全線開通予定）



平成22年度は川島IC～桶川JCT（仮称）間（延長5.7km）を開通（平成22年3月28日）

埼玉県企業局は、平成19年度から圏央道沿線における産業団地整備事業に取り組んでいる。

⇒ 菖蒲南部産業団地・川越第二産業団地
・騎西城南産業団地

圏央道の全線開通により、東名、中央、関越、常磐、東関東などの各高速道と接続し、横浜港、成田空港の他、新潟方面へのアクセスも格段に向上。埼玉県は全国屈指の交通の要衝。



埼玉県新施策

・みどりと川の再生（当行のCSRへの取組）

■埼玉が目指す将来像 住みやすく環境にやさしいゆとりの田園都市 埼玉

■基本方針 みどりと川の再生 県民総参加で森林と清流の復活を

平成20年度から自動車税と寄付金を財源に「彩の国みどりの基金」を創設

- ・森林の保全・活用
- ・身近な緑の保全・創出・活用
- ・環境に関する意識の醸成



埼玉は川の国（河川割合、川幅日本一）
平成20年度は川の再生元年

- ・自然や親水機能の保全・創出
- ・水辺の魅力創出・発信
- ・水環境の改善
- ・川の浄化活動

■当行のさまざまなCSR活動への取組 ～ 『企業』としての社会的責任

- カーボンオフセット定期預金『地球の未来（ほしのみらい）』販売
～当行が排出権400 t を取得し日本政府に無償譲渡
- ★『むさしの水と緑の定期預金』の販売
～『彩の国みどりの基金』への寄付（平成21年11月末日の本定期預金残高の0.01%上限200万円）
- ★公益信託「むさしの緑の基金」による自然保護団体への助成
～今年で18回目となり、延べ130団体、総額4,700万円助成
- ★各種団体への寄託
- ★夏季の軽装勤務「クールビズ」を実施
- ★地域貢献活動の一環として「小学校 バイオリンコンサート」の実施
- ★『ぶぎん環境カレッジ』の開催 ～当行従業員への「環境問題」・「自然環境保全」等の習得



埼玉県の魅力

1. 巨大なマーケットの中心に位置

1 都6県と隣接、日本の人口の1/3（約4千万人を抱える）首都圏の巨大マーケット

2. 交通網の発達

(1) 発達した道路交通網

「関越」・「東北」・「常磐」自動車道がそれぞれ南北に縦断するとともに「東京外環自動車道」は東西に横断している。

(2) 鉄道網の充実

大宮を基点とした「東北」・「秋田」・「山形」・「上越」・「長野」新幹線網により主要都市と直結している。

3. 多種多様な製造業が集積

(1) 多種多様な製造業

自動車関連産業を主体に多種多様な地場産業などがある。
⇒川口市(金型・鋳物)、さいたま市(光学機器)等



埼玉県の魅力

(2) 埼玉県の企業誘致件数

埼玉県では、平成19年4月から平成21年3月まで「チャンスメーカー埼玉戦略」を展開。

目標120件 実績 192件 (目標比 +72件)

22年度より「チャンスメーカー埼玉戦略Ⅱ」をさらに開始!

4. 大学・研究機関が集結

(1) 埼玉県内250以上の研究機関が立地



(2) 埼玉県内に59の大学キャンパスを有する

5. 東京に隣接しているものの地価が割安

工業地・商業用地平均価格は、東京ばかりか、
神奈川県よりも割安

【当行の産学連携の取組（提携）】

- | | |
|----------|------------|
| ・ 東洋大学 | 平成17年5月提携 |
| ・ 埼玉工業大学 | 平成18年3月提携 |
| ・ 立教大学 | 平成19年7月提携 |
| ・ 日本工業大学 | 平成19年11月提携 |
| ・ 西武文理大学 | 平成19年12月提携 |
| ・ 埼玉大学 | 平成21年10月提携 |

出所：埼玉県



埼玉県の特徴① ～人口と就業者数～

■総人口は全国5位

順位		総人口 (万人)	対全国比 (%)	対前年度増加率 (%)
	全国	12,777.1	100.0	0.0
1	東京都	1,275.8	10.0	0.8
2	神奈川県	888.0	7.0	0.6
3	大阪府	881.2	6.9	▲ 0.0
4	愛知県	736.0	5.8	0.7
5	埼玉県	709.0	5.6	0.3
6	千葉県	609.8	4.8	0.4

総務省統計局 平成19年人口推計年報

- ・埼玉県の総人口は全国第5位。
- ・日本の総人口の5.6%を占める。
- ・対前年増加率は0.3%、戦後一貫して増加。
- ・日本の総人口は平成17年に戦後初めて減少、平成18、19年は0.0%増。

■県外就業者は100万人

	県(都)内に常住し就業している者 (人)			
	総数	うち自都県で従業	うち他都県で従業	他都県就業者の割合(%)
茨城県	1,461,560	1,323,433	138,127	9.5
栃木県	1,017,139	954,031	63,108	6.2
群馬県	1,015,579	966,009	49,570	4.9
埼玉県	3,509,189	2,508,735	1,000,454	28.5
千葉県	2,948,581	2,143,431	805,150	27.3
東京都	5,915,533	5,501,104	414,429	7.0
神奈川県	4,314,535	3,312,083	1,002,452	23.2

総務省統計局 平成17年国勢調査

順位		昼夜間人口比率 (%)
	全国	100.0
1	東京都	120.6
2	大阪府	105.5
3	愛知県	101.7
⋮	⋮	⋮
43	兵庫県	95.1
44	神奈川県	90.3
45	奈良県	88.7
46	千葉県	88.5
47	埼玉県	87.5

総務省統計局 平成17年国勢調査

- ・就業している埼玉県民350.9万人のうち、県外で就業している県民は100.0万人。他都県就業者割合は28.5%、関東1都6県で最も高い。
- ・昼夜間人口比率は東京都、大阪府で高く、その近隣県で低い。埼玉県は全国で最も低い。

出所:埼玉県



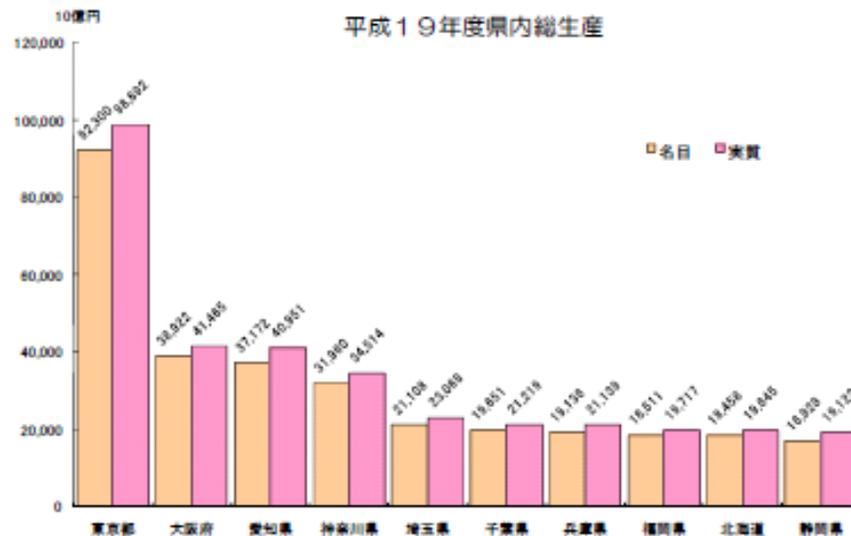
埼玉県の特徴② ～県内総生産～

■県内総生産は全国第5位

県内総生産（名目）順位

単位：百万円

順位	平成17年度		平成18年度		平成19年度		名目対全国比	実質対全国比	
	名目	名目	名目	実質	名目	実質			
1	東京都	91,086,273	東京都	91,661,354	東京都	92,300,479	98,892,188	17.7%	17.4%
2	大阪府	38,062,764	大阪府	38,444,379	大阪府	38,921,824	41,464,756	7.5%	7.3%
3	愛知県	35,756,142	愛知県	36,526,045	愛知県	37,171,925	40,951,479	7.1%	7.2%
4	神奈川県	31,405,601	神奈川県	31,953,343	神奈川県	31,960,343	34,514,432	6.1%	6.1%
5	埼玉県	20,855,727	埼玉県	21,081,455	埼玉県	21,108,084	23,067,714	4.1%	4.1%



- ・埼玉県の平成19年度県内総生産は、名目、実質ともに全国第5位。
- ・名目、実質ともに全国の総生産の4.06%を占める。
- ・平成12年度以降、実質が名目を上回っている。

出所：埼玉県



埼玉県の特徴③ ～県民所得～

■県民所得は全国第5位

県民所得 順位

単位:百万円

順位	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
1	東京都	56,558,073	東京都	57,707,560	東京都	57,926,986
2	神奈川県	28,303,310	神奈川県	28,843,263	神奈川県	29,165,937
3	大阪府	26,411,629	大阪府	26,597,552	大阪府	27,376,752
4	愛知県	25,355,261	愛知県	25,981,961	愛知県	26,409,301
5	埼玉県	20,701,803	埼玉県	20,954,110	埼玉県	21,078,640

・埼玉県の平成19年度県民所得は全国第5位。

・これは総人口、県内総生産と同じ順位。

■一人当たり県民所得は全国第15位

一人当たり県民所得 順位

単位:万円

順位	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
1	東京都	449.7	東京都	455.9	東京都	454.0
2	愛知県	349.5	愛知県	355.5	愛知県	358.8
3	静岡県	333.2	静岡県	338.8	静岡県	338.4
4	神奈川県	321.9	神奈川県	326.7	神奈川県	328.4
5	滋賀県	320.0	滋賀県	323.4	三重県	322.9
6	富山県	315.3	三重県	317.3	滋賀県	313.8
7	栃木県	310.9	栃木県	311.2	大阪府	310.7
8	三重県	310.2	富山県	307.0	栃木県	310.5
9	大阪府	299.5	大阪府	301.7	富山県	308.8
10	広島県	295.4	埼玉県	296.3	広島県	305.9
11	山口県	294.9	広島県	294.0	千葉県	301.0
12	千葉県	294.1	千葉県	293.3	茨城県	300.7
13	埼玉県	293.5	京都府	291.8	京都府	299.3
14	石川県	288.5	山口県	289.6	山口県	298.2
15	京都府	287.5	茨城県	289.3	埼玉県	297.3
参考	国民経済計算	286.5		293.7		296.3

・埼玉県の平成19年度一人当たり県民所得は297万3千円、全国第15位。

・平成18年度より1万円、0.3%増加したが、全国順位は第10位から第15位となった。

・一人当たり県民所得は、県民所得を総人口で割ったものである。

・県民所得には企業所得や財産所得が含まれているため、個人の所得レベルを表すものではない。

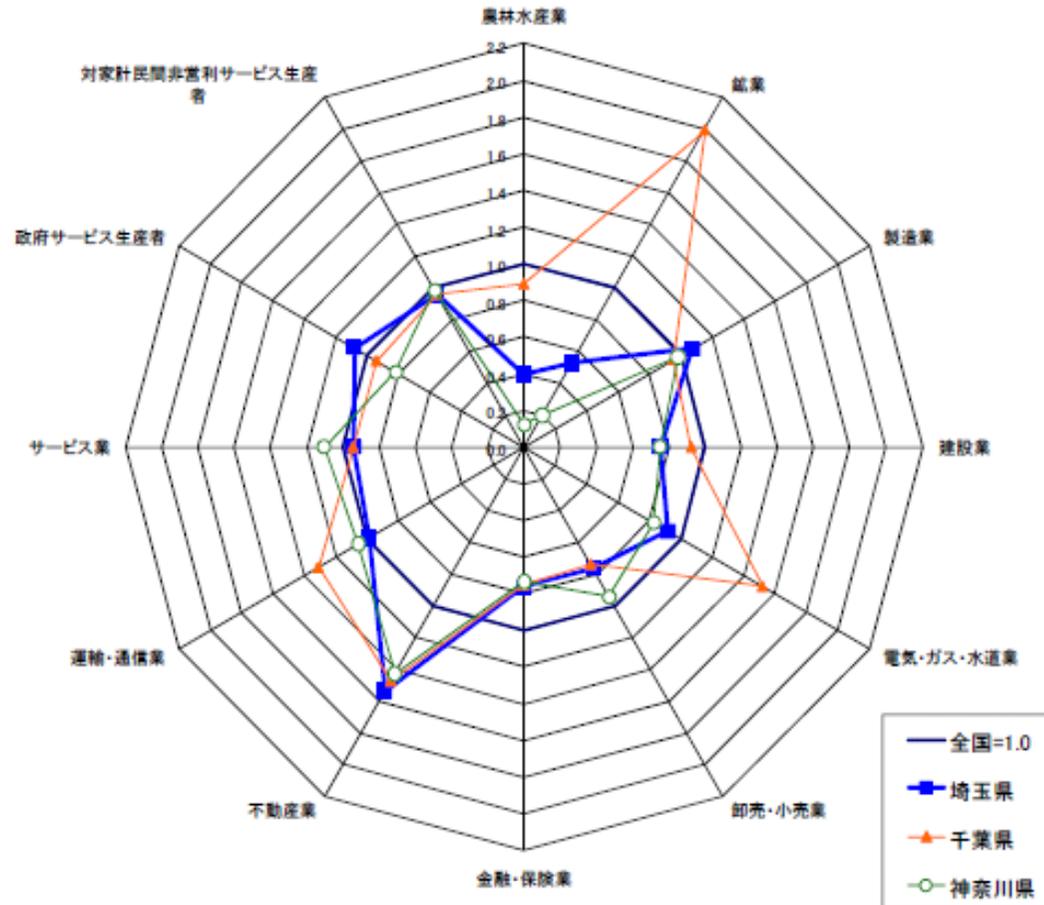
※国民経済計算は、平成21年12月公表値

出所:埼玉県



埼玉県の特徴④ ～産業構造～

(1) 経済活動別県内総生産(名目)特化係数



・埼玉県は、不動産業(1.5)が全国水準「1」を大きく上回り、農林水産業(0.4)、鉱業(0.5)が大きく下回っている。

・他の産業は、製造業(1.1)、建設業(0.8)、電気・ガス・水道業(0.9)、卸売・小売業(0.8)、金融・保険業(0.8)、運輸・通信業(1.0)、サービス業(0.9)など、総じて「1」に近づいている。

・3県ともに不動産業が「1」を大きく上回り、建設業、卸売・小売業、金融・保険業が下回っている。

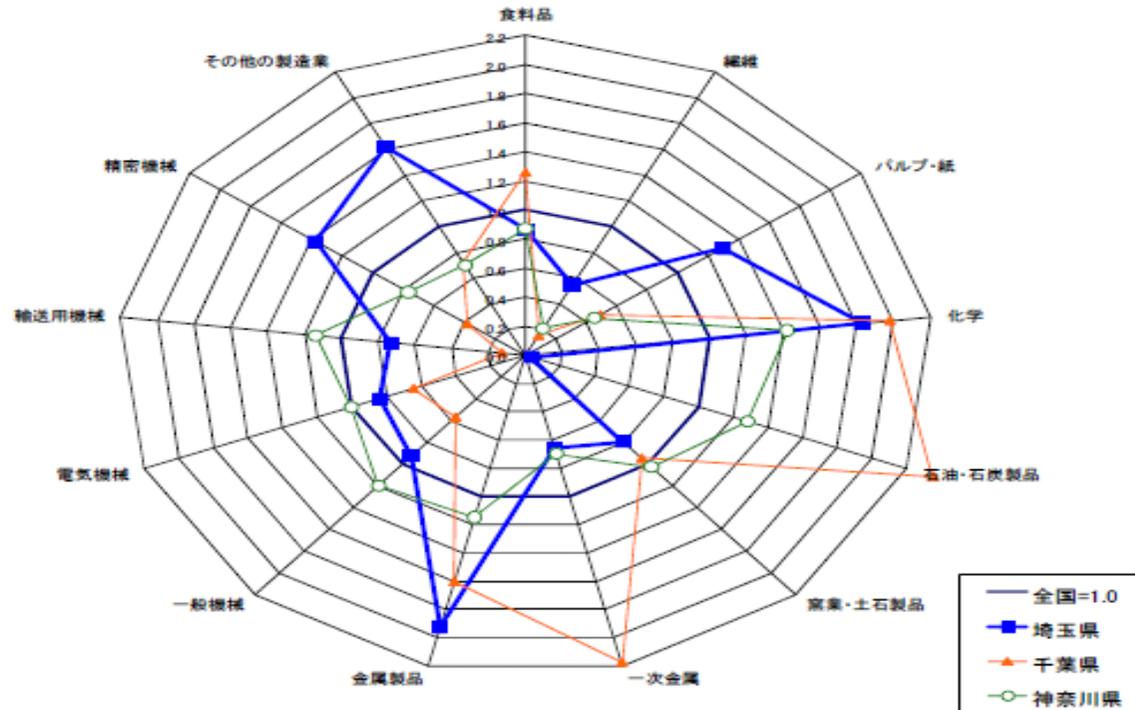
・千葉県、神奈川県は運輸・通信業、千葉県は電気・ガス・水道業、神奈川県はサービス業が「1」を上回っている。

出所:埼玉県



埼玉県の特徴⑤ ～産業構造～

(2) 製造業総生産(名目)特化係数



・埼玉県はパルプ・紙(1.3)、化学(1.8)、金属製品(1.9)、精密機械(1.4)、その他の製造業(1.6)が「1」を大きく上回っている。

・3県ともに化学が「1」を大きく上回っている。

・千葉県、神奈川県は石油・石炭製品、千葉県は一次金属が「1」を大きく上回っている。

・特化係数は、ある項目の構成比を全体の同項目の構成比と比較するもので、「1」を超える場合、その項目に特化しているといえる。

・国内総生産の構成比を「1」として、埼玉県、千葉県、神奈川県の内総生産の構成比を比較。
特化係数=県の構成比÷全国の構成比

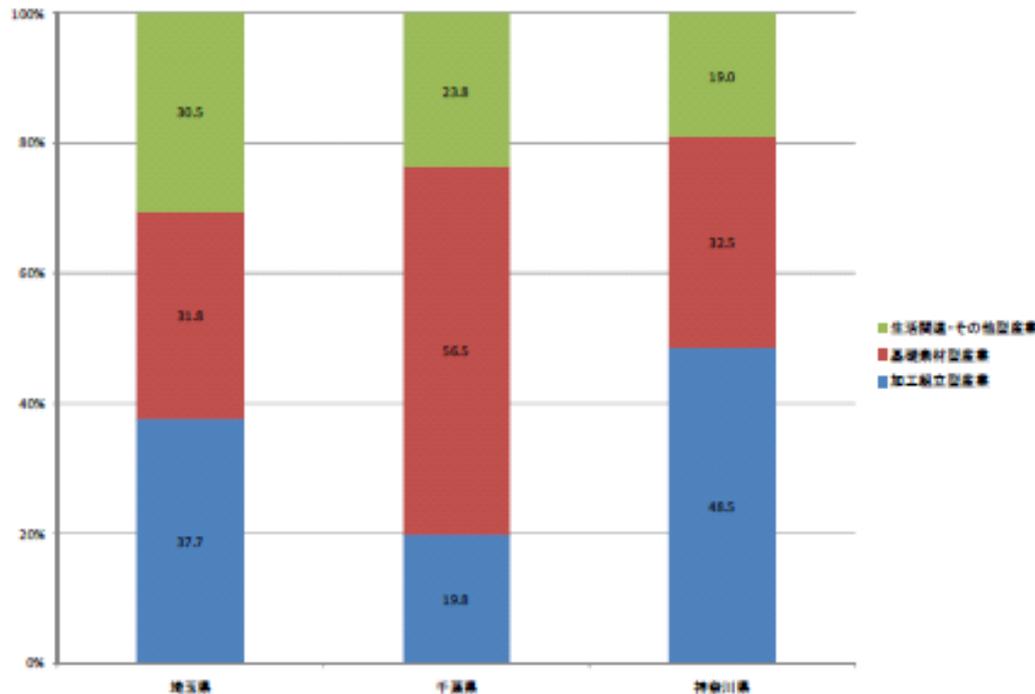
・県値は平成19年度値、全国値は「平成20年度国民経済計算」の平成19暦年値。

出所:埼玉県



埼玉県の特徴⑥ ～産業構造～

(3) 製造業の類型別構成比



業種	埼玉県 (%)	千葉県 (%)	神奈川県 (%)
製造業計	100.0	100.0	100.0
加工組立型産業	37.7	19.8	48.5
一般機械	11.4	7.0	14.7
電気機械	13.4	10.3	16.0
輸送用機械	10.6	1.8	16.5
精密機械	2.3	0.6	1.3
基礎素材型産業	31.8	56.5	32.5
繊維	0.4	0.1	0.1
パルプ・紙	2.9	1.1	1.0
化学	12.2	13.2	9.5
石油・石炭製品	0.2	14.8	8.1
窯業・土石製品	2.6	3.1	3.3
一次金属	5.2	17.3	5.6
金属製品	8.3	6.9	5.0
生活関連・その他型産業	30.5	23.8	19.0
食料品	10.1	14.7	10.2
その他の製造業	20.4	9.0	8.8

・埼玉県は加工組立型産業(37.7%)の割合が高く、3県の中では、生活関連・その他型産業 (30.5%)の割合が最も高い。

・千葉県は基礎素材型産業(56.5%)、神奈川県は加工組立型産業(48.5%)の割合が高い。

出所:埼玉県



埼玉県の特徴⑦ ～その他～

●埼玉県の天の利、地の利、人の利

事項	内容	全国順位
年間快晴日数	53日	1位(2007)
日照時間	2,217時間	3位(2007)
河川面積割合	3.90%	1位(2007)
可住地面積割合	67.60%	2位(2007)
総人口	718万人	5位(2010)
県民平均年齢	41.8歳	4位(2005)
生産年齢人口割合	69.40%	1位(2005)
新幹線路線	上越新幹線、長野新幹線、東北新幹線、山形新幹線、秋田新幹線、北陸新幹線(整備中)	
高速道路	関越自動車道、東北自動車道、常磐自動車道、東京外環道、圏央道	

※ 県民平均年齢は若い方からの順位

※ 各統計資料を参照

●都道府県別工場数

	都道府県名	工場数
1	愛知県	16,913
2	東京都	16,259
3	大阪府	15,614
4	埼玉県	12,565
5	静岡県	9,904

●都道府県別 県外進出・県外受入工場数

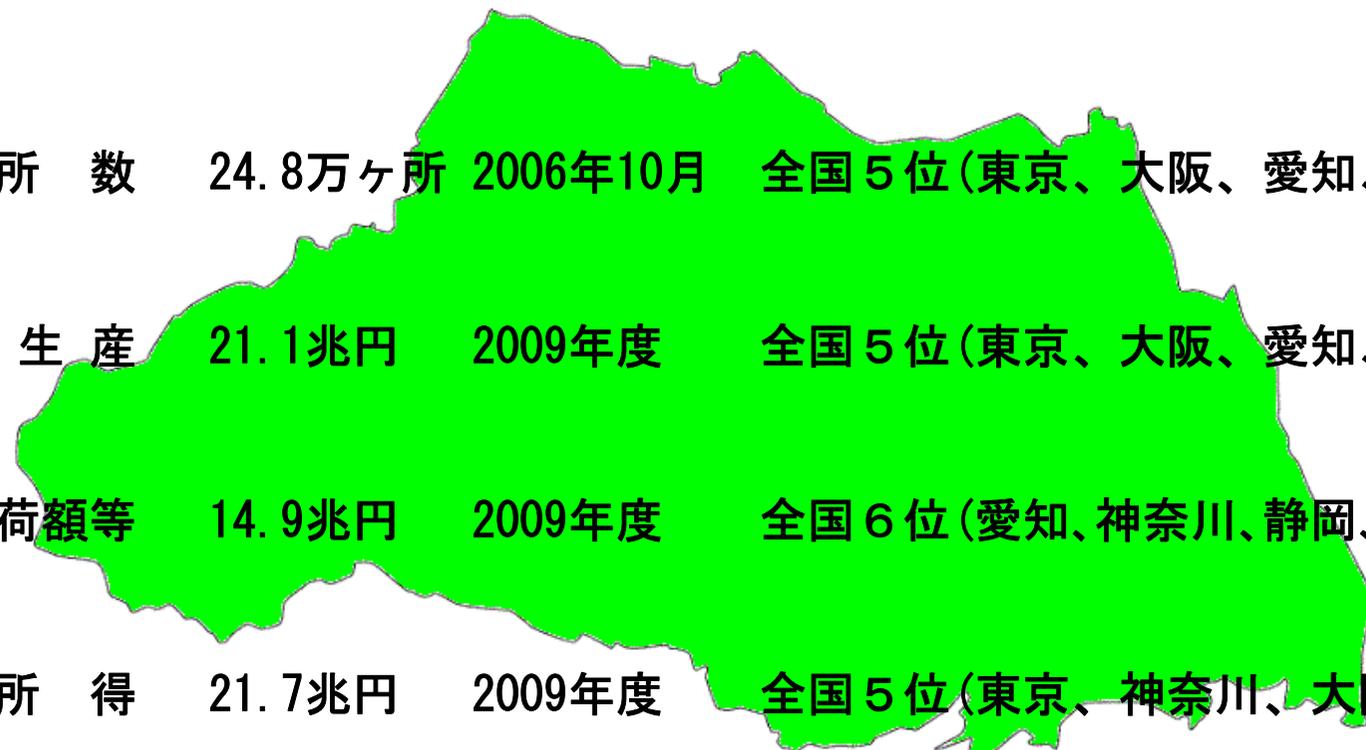
	都道府県名	工場数
1	東京都	13,408
2	大阪府	4,180
3	神奈川県	1,528
4	愛知県	1,282
5	埼玉県	1,047

	都道府県名	県外受入数
1	埼玉県	3,054
2	千葉県	1,917
3	茨城県	1,778
4	神奈川県	1,403
5	兵庫県	1,120

※ 出所：全国工場数実態調査 東京商工リサーチ



埼玉県経済① ～全国順位～



事業所数	24.8万ヶ所	2006年10月	全国5位(東京、大阪、愛知、神奈川)
県内総生産	21.1兆円	2009年度	全国5位(東京、大阪、愛知、神奈川)
製造品出荷額等	14.9兆円	2009年度	全国6位(愛知、神奈川、静岡、大阪、兵庫)
県民所得	21.7兆円	2009年度	全国5位(東京、神奈川、大阪、愛知)

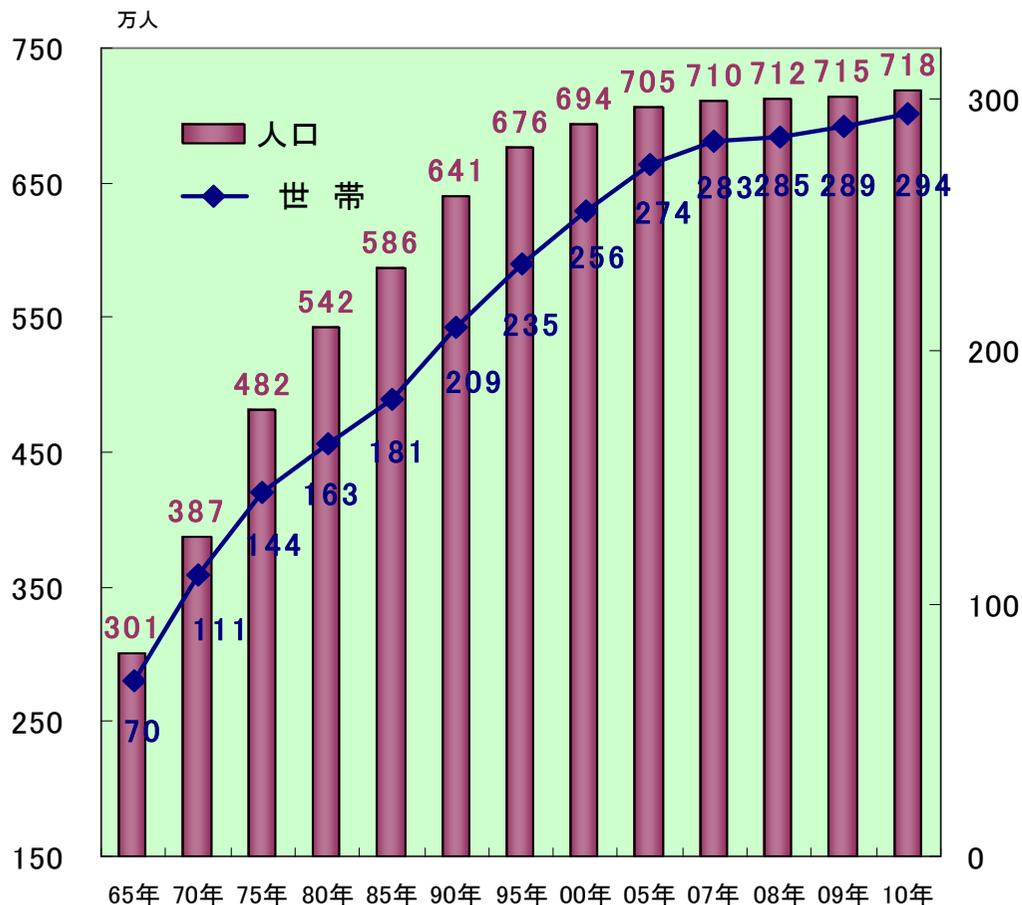
出所：総人口、事業所数
県内総生産、県民所得
製造品出荷額等

総務省
内閣府
経済産業省



埼玉県経済② ～人口遷移～

■埼玉県内人口および世帯数 万世帯



出所：国勢調査（08，09，10年は埼玉県の推計調査）

■埼玉県の移動人口

県外就業者

単位：人

	総数	うち自都県で従業	うち他都県で従業	他都県就業者の割合(%)
茨城県	1,461,560	1,323,433	138,127	9.5
栃木県	1,017,139	954,031	63,108	6.2
群馬県	1,015,579	966,009	49,570	4.9
埼玉県	3,509,189	2,508,735	1,000,454	28.5
千葉県	2,948,581	2,143,431	805,150	27.3
東京都	5,915,533	5,501,104	414,429	7.0
神奈川県	4,314,535	3,312,083	1,002,452	23.2

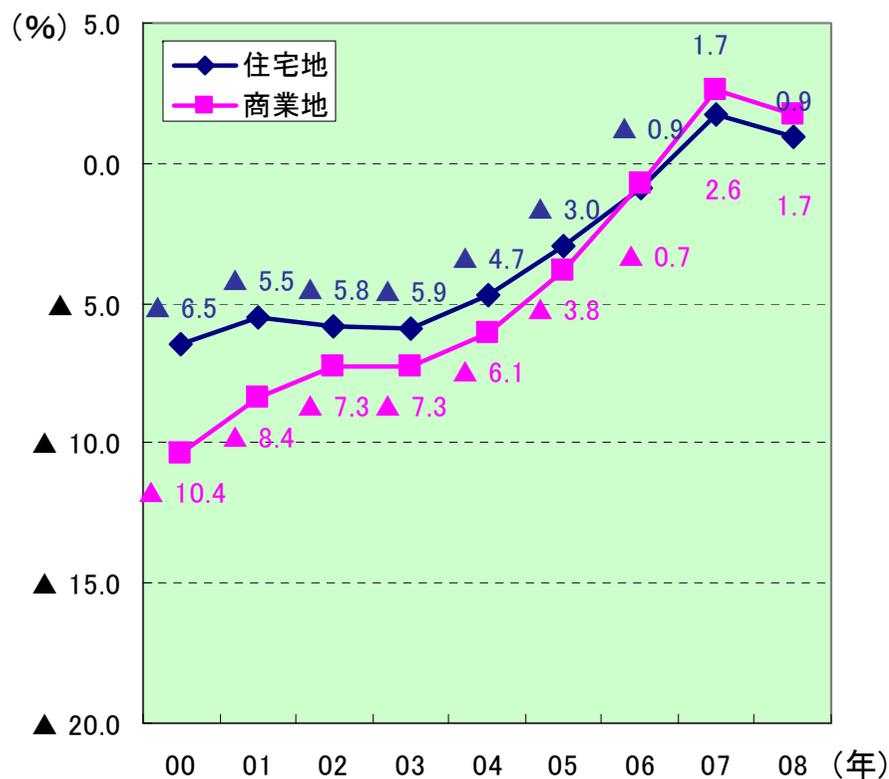
出所：埼玉県



埼玉県経済③ ～地価動向～

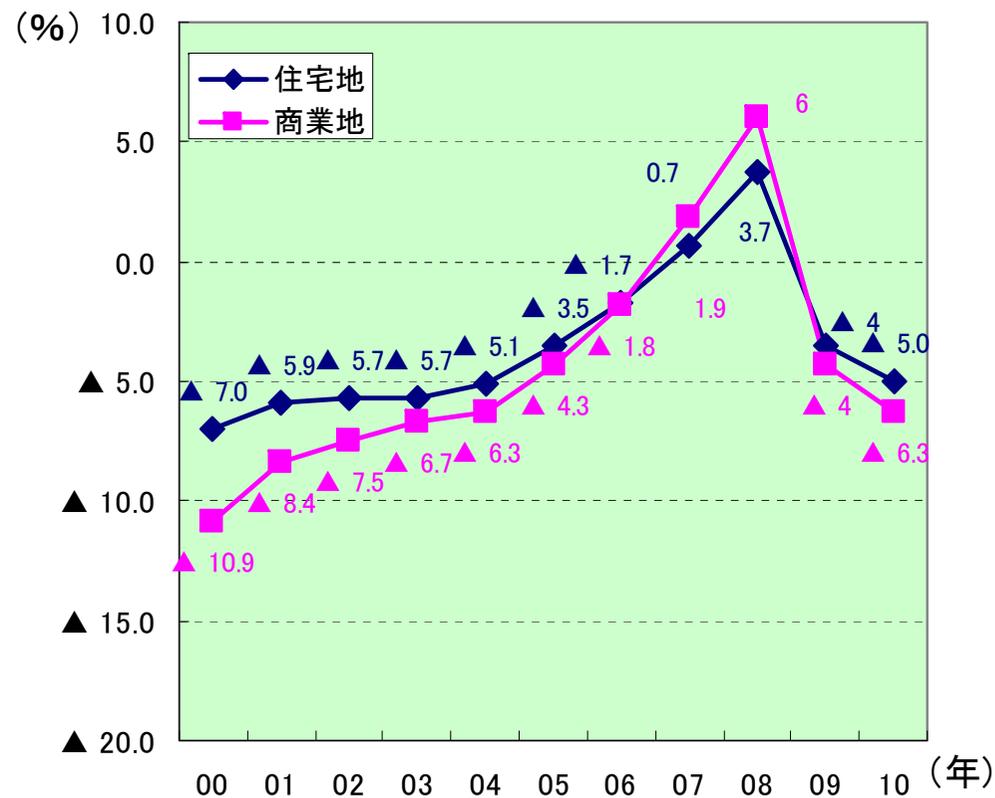
■基準地価（埼玉県）

毎年7月1日を基準とした県内全域の平均変動率の推移



■公示地価（埼玉県）

毎年1月1日を基準とした県内全域の平均変動率の推移





県内経済指標① ～販売指数等～

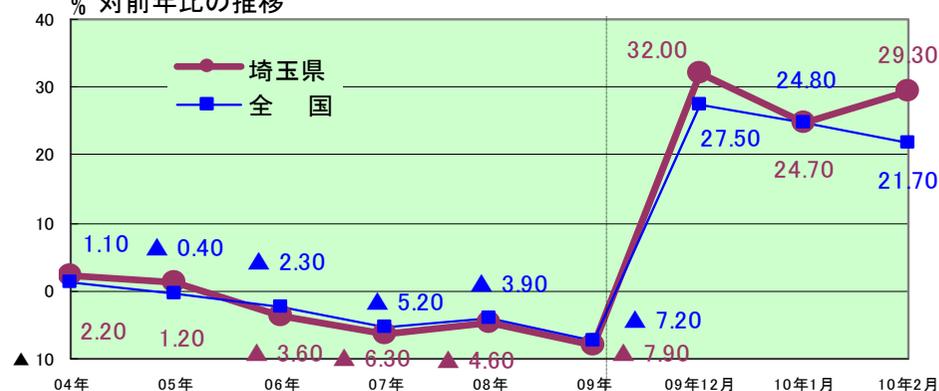
■ 大型小売店販売額

対前年比の推移



■ 乗用車新車販売台数

対前年比の推移



	大型小売店販売額			
	埼玉県		全国	
	億円	前年比 %	億円	前年比 %
04年	10,500	▲ 1.2	217,593	▲ 1.3
05年	10,687	▲ 1.8	214,672	▲ 0.6
06年	10,836	▲ 1.4	213,284	▲ 0.9
07年	10,956	▲ 1.1	211,450	▲ 0.3
08年	10,917	▲ 0.4	209,511	▲ 2.5
09年	10,416	▲ 4.6	197,758	▲ 5.6
09年12月	1086	▲ 3.6	20,691	▲ 4.2
10年1月	888	▲ 3.4	17,147	▲ 5.1
10年2月	745	▲ 2.4	14,018	▲ 3.4

	乗用車新車販売台数			
	埼玉県		全国	
	台	前年比 %	台	前年比 %
04年	251,061	2.2	4,760,705	1.1
05年	254,045	1.2	4,740,661	▲ 0.4
06年	244,819	▲ 3.6	4,633,847	▲ 2.3
07年	229,429	▲ 6.3	4,392,774	▲ 5.2
08年	218,978	▲ 4.6	4,220,605	▲ 3.9
09年	201,583	▲ 7.9	3,917,487	▲ 7.2
09年12月	16,955	32.0	320,819	27.5
10年1月	16,650	24.7	318,681	24.8
10年2月	21,091	29.3	393,932	21.7

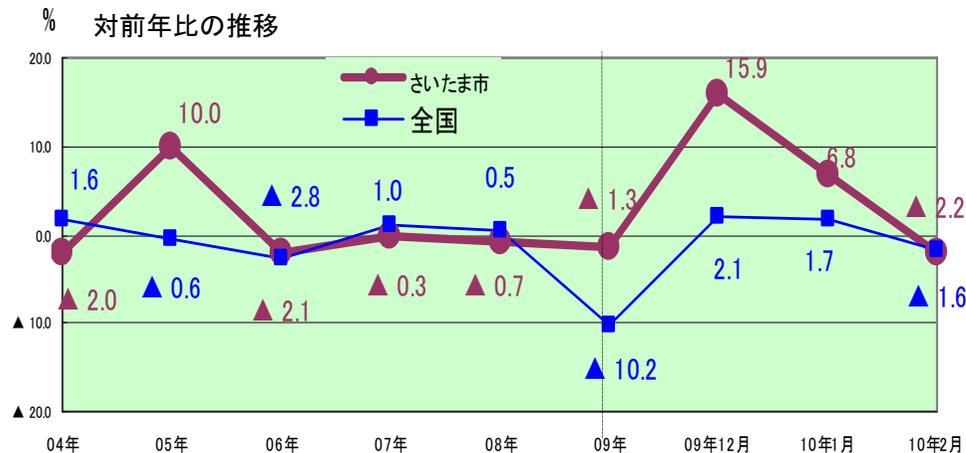
出所：経済産業省、日本自動車販売協会連合会

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。



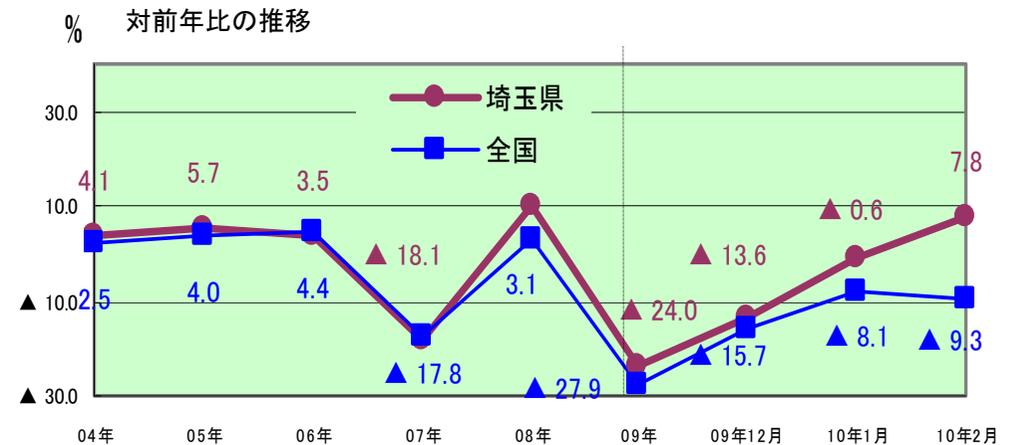
県内経済指標② ～消費支出等～

■ 1世帯あたり消費支出額



	1世帯あたり消費支出額			
	さいたま市勤労者世帯		全国勤労者世帯	
	円	前年比 (%)	円	前年比 (%)
04年	341,153	▲ 2.0	331,636	▲ 1.6
05年	375,165	▲ 10.0	329,499	▲ 0.6
06年	367,211	▲ 2.1	320,231	▲ 2.8
07年	366,154	▲ 0.3	323,459	▲ 1.0
08年	363,409	▲ 0.7	324,929	▲ 0.5
09年	358,562	▲ 1.3	291,737	▲ 10.2
09年12月	408,032	▲ 15.9	337,887	▲ 2.1
10年1月	364,428	▲ 6.8	291,918	▲ 1.7
10年2月	302,265	▲ 2.2	261,163	▲ 1.6

■ 新設住宅着工戸数



	新設住宅着工戸数 埼玉県		新設住宅着工戸数 全国	
	戸	前年比 (%)	戸	前年比 (%)
	04年	72,126	4.1	1,189,049
05年	76,236	5.7	1,236,175	4.0
06年	78,933	3.5	1,290,391	4.4
07年	64,667	▲ 18.1	1,060,741	▲ 17.8
08年	71,325	▲ 10.3	1,093,485	▲ 3.1
09年	54,198	▲ 24.0	788,410	▲ 27.9
09年12月	4,815	▲ 13.6	69,298	▲ 15.7
10年1月	4,336	▲ 0.6	64,951	▲ 8.1
10年2月	4,217	▲ 7.8	56,527	▲ 9.3

出所：総務省、国土交通省

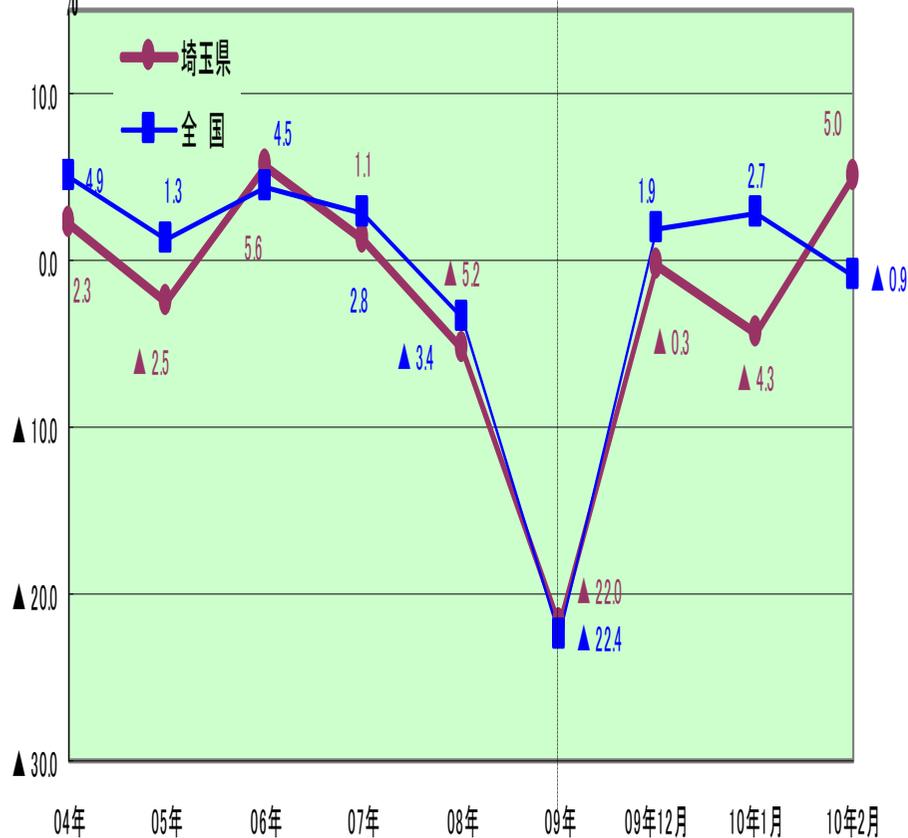
詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。



県内経済指標③ ～生産指数等～

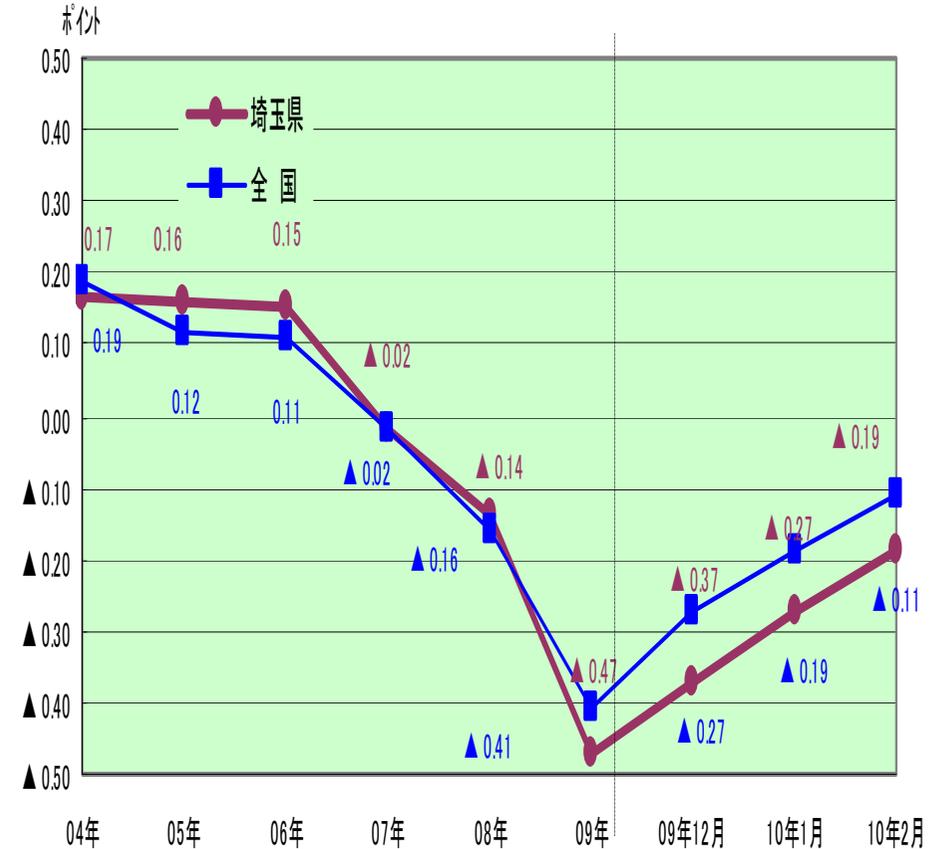
■ 鉱工業生産指数

対前年比の推移



■ 有効求人倍率

対前年差の推移



出所：経済産業省、厚生労働省、埼玉県

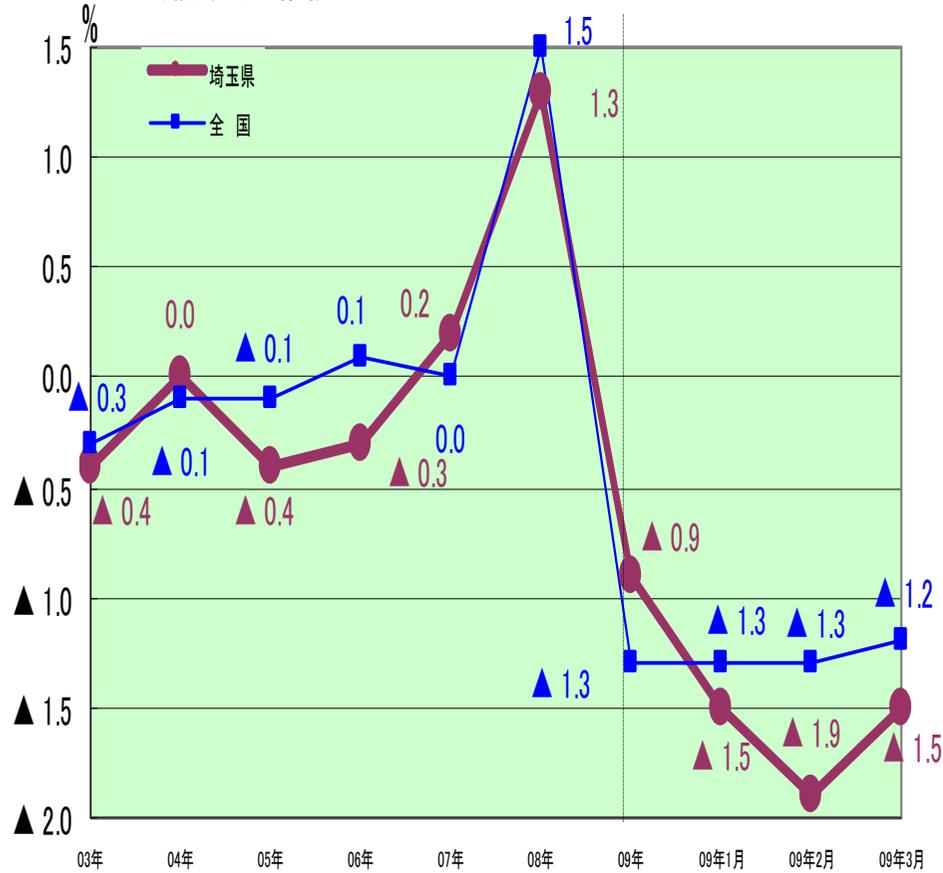
詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。



県内経済指標④ ～その他

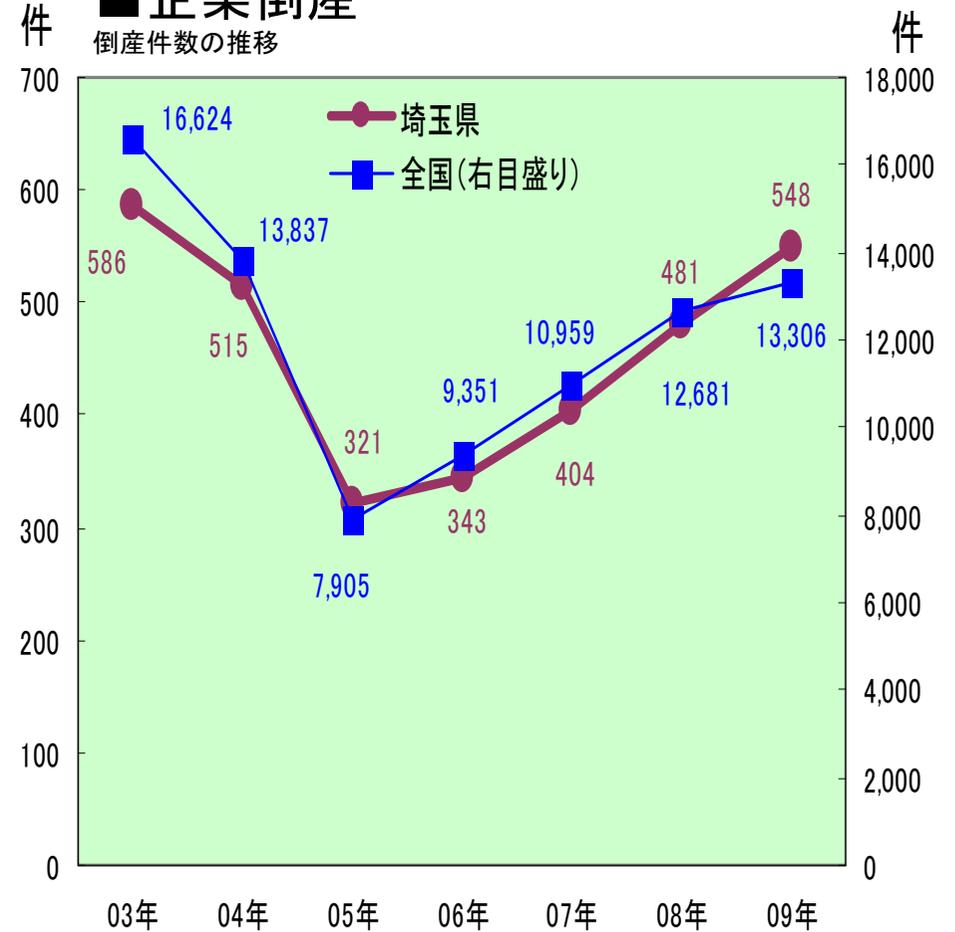
■ 消費者物価指数

対前年比の推移



■ 企業倒産

倒産件数の推移



出所：総務省、埼玉県、帝国データバンク

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。

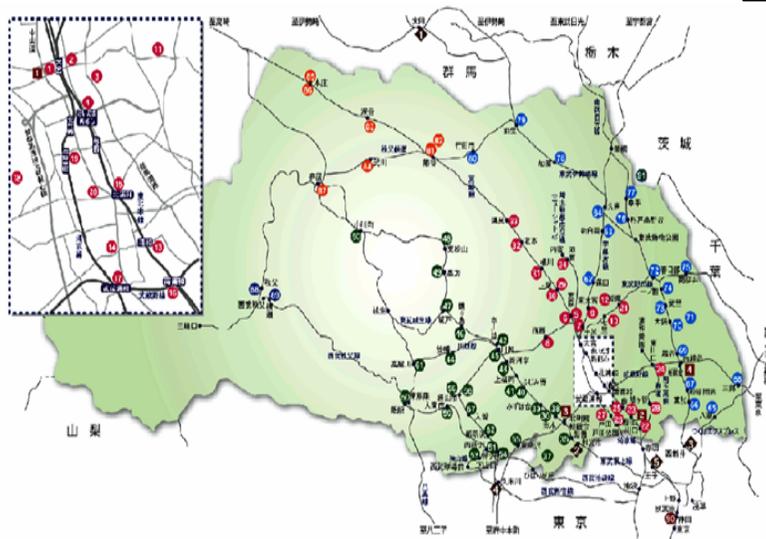
■会社概要 (22年3月末日現在)

設立 1952年(昭和27年)3月6日
 本店 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
 従業員数 2,134名
 資本金 457億円
 有人店舗 91か店 (県内89、県外2)
 店舗外ATM 122か所
 ATM・CD設置台数 478台

■経営理念

「地域共存」「顧客尊重」を永遠の企業理念とし、埼玉の地元銀行として総合金融サービスの向上に努め、地域経済・社会の発展に貢献する。

■店舗配置図



■埼玉県内、金融機関の店舗数

銀行名	10/3末
武蔵野銀行	91
埼玉りそな銀行	128
埼玉縣信用金庫	98
川口信用金庫	44
青木信用金庫	38
飯能信用金庫	41





当行データ① ～貸出金の推移～

末残

(単位: 億円)

	04年/3月	04年/9月	05年/3月	05年/9月	06年/3月	06年/9月	07年/3月	07年/9月	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月
	15/下	16/上	16/下	17/上	17/下	18/上	18/下	19/上	19/下	20/上	20/下	21/上	21/下
総貸出金	19,476	20,087	20,896	21,665	22,681	23,413	24,515	25,419	26,350	26,471	27,261	26,938	27,233
一般貸出金	17,856	18,548	19,369	19,996	21,059	21,552	22,446	23,114	23,938	24,003	25,078	24,789	25,019
事業性	10,872	11,091	11,370	11,544	12,176	12,448	12,995	13,306	13,770	13,421	13,921	13,430	13,340
外貨貸出金	8	9	9	9	1	1	1	1	1	0	0	0	0
非事業性	6,983	7,457	7,999	8,452	8,883	9,104	9,451	9,808	10,168	10,582	11,156	11,359	11,679
個人ローン	6,402	6,902	7,464	7,948	8,451	8,688	9,036	9,403	9,765	10,183	10,776	10,986	11,324
地公体貸出	661	633	630	680	740	808	1,099	1,339	1,433	1,393	1,560	1,583	1,604
特殊貸出	960	906	898	990	882	1,053	970	966	980	1,075	623	566	610
貸出金シェア(%)	12.32	12.57	12.74	12.90	13.26	13.46	13.93	14.30	14.53	14.82	15.32	15.24	15.27

平残・利回り

(単位: 億円)

	04年/3月	04年/9月	05年/3月	05年/9月	06年/3月	06年/9月	07年/3月	07年/9月	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月
	15/通期	16/上	16/通期	17/上	17/通期	18/上	18/通期	19/上	19/通期	20/上	20/通期	21/上	21/通期
総貸出金	18,714	19,616	20,007	21,009	21,488	22,569	23,102	24,563	25,018	26,189	26,440	26,888	26,861
一般貸出金	17,029	17,994	18,423	19,355	19,878	21,026	21,346	22,325	22,720	23,738	24,047	24,687	24,681
事業性	10,496	10,843	11,013	11,197	11,500	12,062	12,266	12,759	12,984	13,418	13,508	13,473	13,357
外貨貸出金	8	8	8	9	9	1	1	1	1	0	0	0	0
非事業性	6,533	7,151	7,410	8,158	8,378	8,964	9,080	9,566	9,736	10,320	10,539	11,214	11,324
個人ローン	5,908	6,578	6,844	7,632	7,890	8,540	8,658	9,147	9,327	9,921	10,142	10,838	10,953
地公体貸出	651	652	655	687	694	759	801	1,222	1,302	1,443	1,435	1,627	1,614
特殊貸出	1,034	971	929	968	916	784	954	1,016	996	1,009	958	574	566
貸出金利回り	2.179%	2.115%	2.100%	2.023%	2.003%	1.966%	1.994%	2.088%	2.114%	2.090%	2.077%	1.957%	1.947%



当行データ② ～預金等の推移～

末残		(単位: 億円)													
		04年/3月	04年/9月	05年/3月	05年/9月	06年/3月	06年/9月	07年/3月	07年/9月	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月	
		15/下	16/上	16/下	17/上	17/下	18/上	18/下	19/上	19/下	20/上	20/下	21/上	21/下	
預金総体		27,121	27,597	28,045	28,425	28,806	29,159	29,650	30,079	30,432	30,793	31,746	32,652	33,005	
円預金		27,046	27,520	27,948	28,343	28,746	29,097	29,601	30,024	30,349	30,711	31,636	32,533	32,873	
	流動性	13,436	13,926	14,413	14,748	15,661	15,799	15,986	15,905	15,893	15,421	15,641	15,471	15,546	
	個人	9,259	9,674	10,049	10,309	10,632	10,766	11,043	11,002	11,054	10,999	10,998	10,910	11,021	
	法人	4,177	4,252	4,364	4,439	5,029	5,033	4,943	4,903	4,839	4,422	4,643	4,561	4,525	
	固定性	13,610	13,594	13,535	13,595	13,085	13,298	13,615	14,119	14,456	15,290	15,995	17,062	17,327	
	個人	11,652	11,616	11,607	11,520	11,251	11,273	11,392	11,744	12,271	12,664	13,045	13,476	13,625	
	法人	1,958	1,978	1,928	2,075	1,834	2,025	2,223	2,375	2,185	2,626	2,950	3,586	3,702	
	外貨預金	75	78	98	82	61	62	49	55	83	82	110	118	132	
	個人預金	20,975	21,357	21,743	21,900	21,933	22,094	22,478	22,790	23,397	23,734	24,142	24,497	24,767	
	法人預金	6,146	6,240	6,302	6,525	6,873	7,065	7,172	7,289	7,035	7,059	7,604	8,155	8,238	
譲渡性預金		115	86	46	15	150	374	685	1,101	1,106	790	257	173	161	
預金等合計		27,236	27,683	28,092	28,441	28,957	29,533	30,336	31,180	31,538	31,583	32,003	32,826	33,166	
県内シェア(%)		10.59	10.72	10.86	10.95	11.02	11.07	11.11	11.24	11.21	11.23	11.37	11.58	11.42	

平残・利回り		(単位: 億円)													
		04年/3月	04年/9月	05年/3月	05年/9月	06年/3月	06年/9月	07年/3月	07年/9月	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月	
		15/通期	16/上	16/通期	17/上	17/通期	18/上	18/通期	19/上	19/通期	20/上	通期	21/上	21/通期	
預金総体		26,488	27,316	27,485	28,141	28,290	28,766	28,860	29,551	29,770	30,362	30,697	32,220	32,438	
円預金		26,413	27,238	27,401	28,053	28,212	28,702	28,802	29,504	29,717	30,277	30,603	32,107	32,317	
	流動性	12,936	13,591	13,787	14,419	14,679	15,490	15,507	15,672	15,610	15,436	15,379	15,420	15,402	
	個人	8,889	9,443	9,619	10,117	10,314	10,765	10,851	11,080	11,092	11,125	11,095	11,026	11,038	
	法人	4,048	4,148	4,168	4,302	4,365	4,726	4,656	4,593	4,519	4,312	4,284	4,394	4,364	
	固定性	13,477	13,647	13,614	13,633	13,532	13,211	13,294	13,831	14,107	14,841	15,224	16,686	16,915	
	個人	11,668	11,649	11,637	11,601	11,509	11,235	11,269	11,587	11,811	12,435	12,626	13,273	13,398	
	法人	1,809	1,998	1,978	2,033	2,024	1,976	2,026	2,245	2,295	2,406	2,598	3,413	3,517	
	外貨預金	74	77	84	88	78	64	58	46	53	85	94	113	121	
	個人預金	20,620	21,159	21,329	21,795	21,891	22,064	22,174	22,706	22,947	23,634	23,805	24,403	24,547	
	法人預金	5,868	6,157	6,157	6,346	6,399	6,702	6,687	6,845	6,823	6,728	6,892	7,817	7,891	
譲渡性預金		91	112	86	36	33	253	393	913	965	1,069	845	160	195	
預金等合計		26,579	27,428	27,572	28,177	28,323	29,019	29,254	30,465	30,736	31,431	31,542	32,380	32,633	
預金等利回り		0.039%	0.029%	0.029%	0.031%	0.030%	0.059%	0.102%	0.245%	0.269%	0.302%	0.272%	0.207%	0.189%	
預金利回り		0.039%	0.029%	0.029%	0.030%	0.030%	0.058%	0.100%	0.229%	0.248%	0.282%	0.261%	0.206%	0.187%	



当行データ③ ～有価証券の状況～

末残

(単位: 億円)

	04年/3月	04年/9月	05年/3月	05年/9月	06年/3月	06年/9月	07年/3月	07年/9月	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月
	15/下	16/上	16/下	17/上	17/下	18/上	18/下	19/上	19/下	20/上	20/下	21/上	21/下
有価証券	6,016	6,103	6,114	6,372	6,460	6,368	6,099	6,024	5,232	5,041	4,659	4,985	5,674
国債	2,220	2,153	2,428	2,564	2,559	2,347	1,948	1,985	1,570	1,675	1,457	1,648	2,052
地方債	1,113	1,098	1,094	1,096	1,032	1,188	1,240	1,216	1,214	1,195	1,198	1,328	1,531
社債	1,195	1,226	1,258	1,234	1,177	1,241	1,387	1,406	1,304	1,251	1,174	1,054	1,163
円建外債	532	668	490	468	523	469	411	379	316	252	236	272	259
外貨建債券	228	226	139	145	150	131	134	115	44	5	36	91	141
株式	479	474	477	587	718	671	666	591	482	408	337	371	373
その他	249	258	228	279	302	321	314	332	300	252	219	218	152
有価証券利回り	1.203%	1.237%	1.209%	1.284%	1.462%	1.473%	1.547%	1.503%	1.480%	1.233%	1.250%	1.167%	1.170%

評価損益

(単位: 億円)

	04年/3月	04年/9月	05年/3月	05年/9月	06年/3月	06年/9月	07年/3月	07年/9月	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月
	15/下	16/上	16/下	17/上	17/下	18/上	18/下	19/上	19/下	20/上	20/下	21/上	21/下
評価損益計	127	120	181	239	246	202	225	127	2	△ 56	△ 66	35	52
うち株式	107	79	116	203	317	234	240	164	58	3	△ 43	△ 6	1
うち債券	11	39	59	18	△ 76	△ 35	△ 32	△ 32	△ 10	4	21	60	57
(うち変動債)	△ 2	17	19	9	△ 39	△ 21	△ 22	△ 35	△ 36	△ 9	6	24	21



当行データ④ ～預り資産・自己資本の状況～

預り資産

(単位: 億円)

	04年/9月	05年/3月	05年/9月	06年/3月	06年/9月	07年/3月	07年/9月	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月
	16/上	16/下	17/上	17/下	18/上	18/下	19/上	19/下	20/上	20/下	21/上	21/下
預り資産	1,714	2,231	2,752	3,314	3,844	4,412	4,790	4,714	4,819	4,622	4,911	5,105
投信	743	848	1,057	1,300	1,480	1,739	1,849	1,499	1,355	1,028	1,170	1,209
国債	719	1,046	1,237	1,440	1,661	1,826	1,941	2,076	2,176	2,207	2,223	2,197
年金保険	252	337	458	574	702	845	999	1,137	1,287	1,386	1,516	1,698

自己資本

(単位: 億円)

	04年/9月	05年/3月	05年/9月	06年/3月	06年/9月	07年/3月	07年/9月	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月
	16/上	16/下	17/上	17/下	18/上	18/下	19/上	19/下	20/上	20/下	21/上	21/下
自己資本総額	1,399	1,438	1,474	1,721	1,824	1,864	1,911	1,967	1,958	1,930	1,935	1,949
うちTier I	979	1,010	1,060	1,306	1,357	1,403	1,458	1,489	1,458	1,412	1,418	1,433
うちTier II	421	428	415	415	467	464	456	480	502	520	518	517
控除項目	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 3	△ 4	△ 2	△ 2	△ 2	△ 0	△ 0
自己資本比率	9.12%	9.27%	9.28%	10.21%	10.52%	10.51%	10.39%	10.34%	10.40%	10.10%	10.39%	10.50%
Tier I 比率	6.38%	6.51%	6.67%	7.75%	7.84%	7.91%	7.93%	7.83%	7.75%	7.39%	7.61%	7.72%
分配可能額	218	249	299	364	416	461	516	548	516	430	476	491
繰延税金資産(純額)	144	118	78	51	59	47	79	146	174	212	184	212